

## 9 協 力 団 体



## (1) (社) 青年海外協力協会

### 事業概要

社団法人青年海外協力協会 (JAPAN OVERSEAS COOPERATIVE ASSOCIATION=JOCA) は、青年海外協力隊OB・OGが行っている社会活動をより効果的・積極的に推進するため、昭和58年12月に発足しました。協力隊OB・OGが組織の中核になり、協力隊参加体験を生かしたOB・OGならではのアイデアを、事業の形で展開しようと考えています。

〈主な実施事業〉

- ① 各都道府県協力協会・OB会、各国・各種OB会への情報の提供・交換、及び共同事業として様々な支援をしています。年々活発になる各団体の活動が協力協会の活力となっています。
- ② 地方自治体が推進する「国際交流、国際協力」への支援として、茨城県里美村が実施する国際交流プログラム（フィリピンのラ・トリニダット町との姉妹都市交流など）の策定、及びコーディネートを実施しています。
- ③ JOCA外国青年招聘事業として、青年海外協力隊員がお世話になったJICA現地事務所のスタッフを日本に招聘し、当該隊員OB・OGと旧交をあたためあうと共に、日本についての理解を一層深めてもらうプログラムを実施しています。
- ④ 協力隊OB・OGが2年間の協力活動で得た様々な技術、経験、知識、ヒューマンネットワーク、途上国情報などを広く日本の国際協力、途上国理解のために生かすべく、「JOCA Intelligence Library」の構築を目指しています。
- ⑤ JICAが実施する青年招聘事業の受け入れ団体として、各都道府県・OB会と共同でプログラムの作成から実行にあたつています。
- ⑥ 次代を担う若者に学生の時期から国際協力や国際交流に興味を持ってもらう目的で、JICA主催「中学生エッセイコンテスト」は平成8年より実施され、各都道府県協会・OB会と連携しながら7,000通を超える応募を頂き、開発教育の振興に努めています。
- ⑦ 国際協力事業団への支援として、青年海外協力隊事務局等支援業務、協力隊3訓練所への委託業務、JICA/JOCV在外事務所への協力隊調整員、JICAプロジェクト業務調整員等の在外支援、帰国時研修の実施、その他関連業務を行っています。
- ⑧ NPCA (米国平和部隊OB会) 等の主催する国際会議への参加、及び情報交換を積極的に行っています。

また、機関紙である「スプリングボード」年4回、タイムリーな情報をお届けするための「JOCA通信」を毎月、そして「JOCAダイジェスト」を年1回発行し、積極的な情報収集・提供を心がけています。協力協会は、母体である協力隊各都道府県協力協会・OB会と有機的に結びつきながら様々な社会活動が本格的に実施されることによって、協力隊事業もより力強く広がりのある発展が促進されるものと期待されております。

〈連絡先〉

(本部事務局)

〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24 広尾訓練研修センター

TEL 03-3406-9151 FAX 03-3406-9160

E-Mail [tokyo-hq@joca.or.jp](mailto:tokyo-hq@joca.or.jp)

ホームページ <http://www.joca.or.jp>

(近畿支部)

〒600-8090 京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入る竹屋之町252-1四条烏丸アーバンライフビル302

TEL 075-351-0846 FAX 075-342-0556

E-Mail [kinki-br@joca.or.jp](mailto:kinki-br@joca.or.jp)

(九州支部)

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-28-4 陣内ビル2階

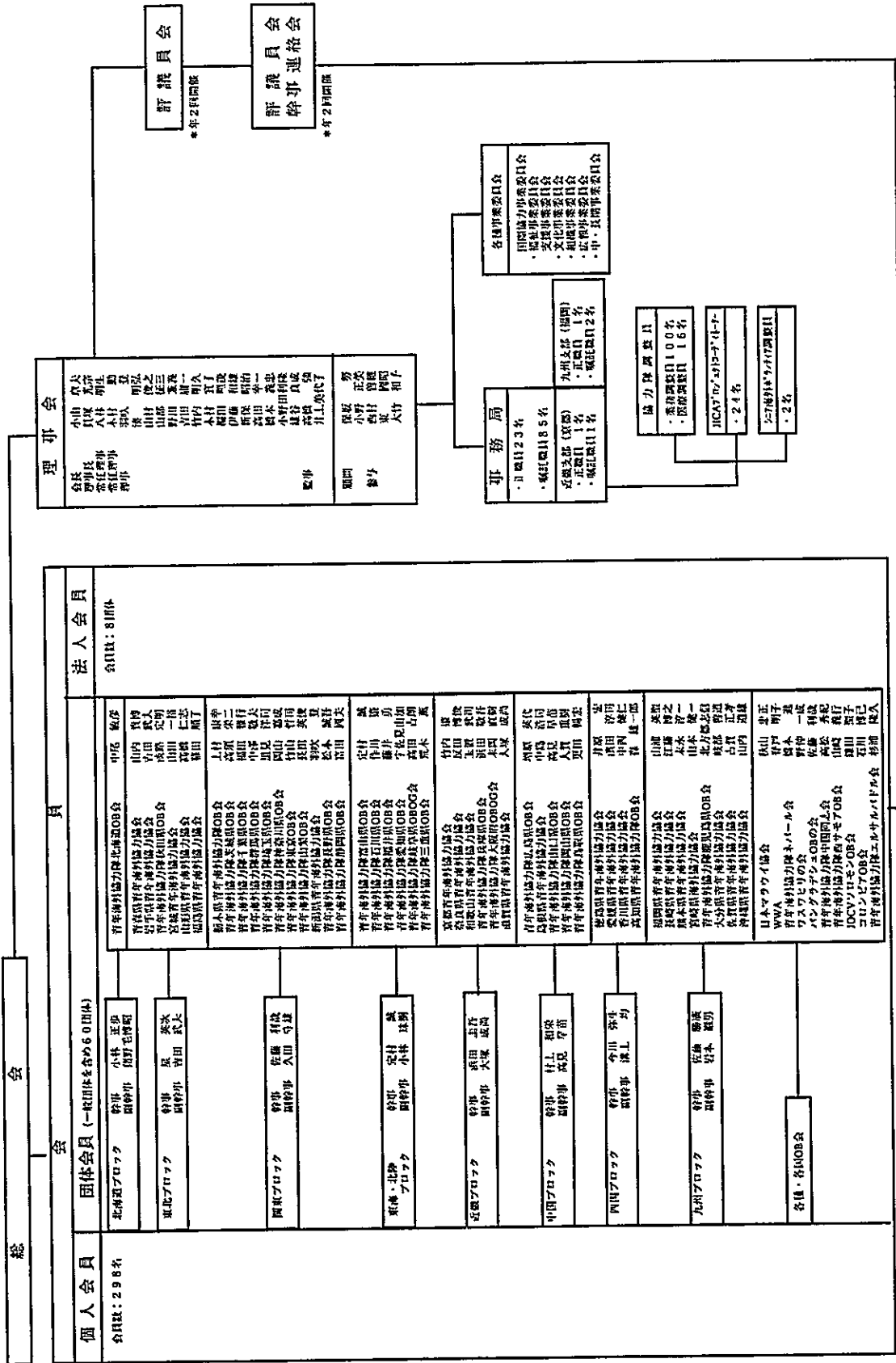
TEL 092-415-6536 FAX 092-415-6518

E-Mail [qshu-br@joca.or.jp](mailto:qshu-br@joca.or.jp)



# (3) 社団法人 青年海外協力協会組織図

平成10年5月31日現在



## (4) (社) 協力隊を育てる会

### 事業概要

協力隊事業を取りまく社会的環境を改善し、青年が協力隊に参加しやすい状況をつくろうとして各界の有識者の呼びかけで設立されたのが社団法人・協力隊を育てる会です。協力隊を育てる会は昭和51年4月15日に発足し、現在会員数は地方組織を入れて、約6,500名にのほっています。

会長には日本芸術文化振興会会長の三浦朱門氏、副会長には末次一郎・青少年育成国民会議副会長、宮崎幸雄・(財)ロータリー米山記念奨学会専務理事が就任されているのをはじめ、青少年団体代表や各界の学識経験者が役員となって活動しています。

協力隊を育てる会の活動は、①協力隊活動と開発途上国の実情について広く国内の理解を得ることを目的に、「クロスロード」、「育てる会ニュース」の発行及び帰国隊員による協力隊現地活動報告会の開催、協力隊員の家族が隊員の活動現場を訪れる「現地視察の旅」の実施、②協力隊に参加する青年の「休職措置」や帰国後の就職とくに地方定着促進への支援、③引き続き海外で協力活動を実践している帰国隊員や国際協力に携わることを目的に就学している帰国隊員の支援(協力：(財)三菱銀行国際財団)、④民間の団体などの協力を得て、派遣隊員のプロジェクトを支援する「小さなハートプロジェクト」⑤開発途上国への理解と開発協力の必要性を喚起する「開発教育」の推進などと多種多様です。青年達が協力隊員として途上国の開発活動に参加する気風を育て、同時に参加しやすい社会環境を整備することは「社会全体の役割と責任である」という認識のもと、本会は協力隊事業の発展のために力を添えてまいります。

こうした考え方に立って、各地方における組織づくりにも取り組んでおり、すでに北海道、秋田県、岩手県、宮城県、福島県及び二本松市、群馬県、茨城県、埼玉県、富山県、石川県、長野県及び駒ヶ根市、山梨県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、広島県、山口県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県の32地方組織がつくられています。地方での会員は、約4,300人です。こうした気運はその他の都道府県でも徐々に盛り上がりを見せています。

(社) 協力隊を育てる会

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町15

日本青年館内

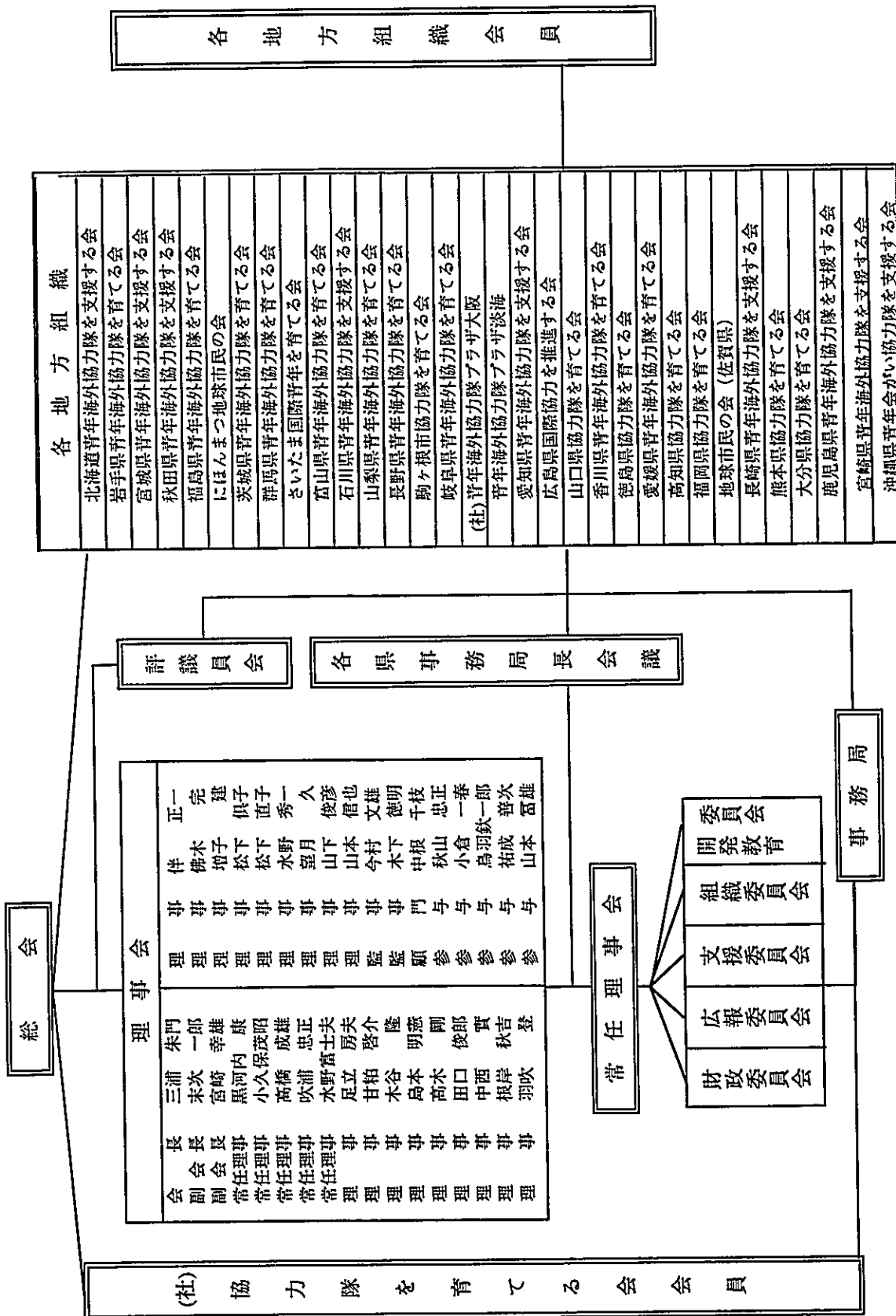
TEL:03-3402-2153

FAX:03-3402-3263



(6) (社) 協力を育てる会組織図

平成10年5月13日現在





## 10 その他の関連資料



## (1) 隊員業務報告書（写）の取扱い

国協（青）第06127号

昭和54年6月15日

殿

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局長

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当青年海外協力隊事業に対し、日頃深いご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、従来貴都道府県出身隊員の業務報告書の写を送付して、募集説明会、応募相談会等の参考資料として御利用いただいておりますが、同報告書の取扱いについては、昭和48年度の都道府県青年海外協力隊主管課長会議の席上でご説明申し上げて以来、とくに文書による通知をいたしておりませんでした。

本事業も15年目を迎えましたが、派遣隊員数が増えるにつれて、これら貴重な隊員活動の報告書を教育目的や青少年活動の紹介記事として利用したい旨の問い合わせが増えつつあります。

これらの報告書は隊員の業務に関する報告書という性格上、当事務局の了解及び隊員の承諾なしには公表したり、掲載したりしない建前をとっております。

つきましては、各県の機構、組織変更等のご事情により担当者が交替された主管課もありますので、隊員の報告書の取扱い方についてこの際改めて周知することといたしたく、今後は下記要領にてお取扱い下さるようお願い申し上げます。

### 記

- 1 管理は、各県主管課とし、主として応募相談会、募集説明会に利用するものとする。  
(希望者には閲覧させて差し支えない。)
- 2 外部の団体、機関への貸出しは原則としてしない。
- 3 外部の団体、機関等から利用、掲載等の依頼があった場合には、協力隊事務局と事前の連絡の上、措置するものとする。(公表、掲載の趣旨に応じ協力隊事務局が当該隊員の承諾をとることも含め、しかるべく回答します。)

## (2) 国際協力事業団法

昭和49年5月31日

法律第62号

改正 昭和53年4月28日法律第35号  
昭和53年7月5日法律第87号  
昭和61年12月4日法律第93号  
昭和62年9月16日法律第93号  
平成5年6月14日法律第63号

国際協力事業団法をここに公布する。

### 目次

- 第1章 総則（第1条－第7条）
- 第2章 役員及び職員（第8条－第18条）
- 第3章 運営審議会（第19条・第20条）
- 第4章 業務（第21条－第25条）
- 第5章 財務及び会計（第26条－第37条）
- 第6章 監督（第38条・第39条）
- 第7章 雑則（第40条－第43条）
- 第8章 罰則（第44条－第46条）

### 国際協力事業団法（抜粋）

#### 第1章 総則

##### （目的）

第1条 国際協力事業団は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、（中略）もってこれらの地域の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

#### 第4章 業務

##### （業務の範囲）

第21条 事業団は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

(2) 開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動（以下この号において「海外協力活動」という。）を促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

- イ 海外協力活動を志望する青年の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること。
- ロ 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた青年を開発途上地域に派遣すること。
- ハ 海外協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。

#### 第7章 雑則

##### （連絡等）

第40条 事業団は、第21条第1項第1号、第2号及び第4号に掲げる業務の運営については、地方公共団体と密接に連絡するものとする。

- 2 地方公共団体は、事業団に対し、前項に規定する業務の運営について協力するよう努めるものとする。

### (3) 青年海外協力隊事業実施要綱について

昭和53年10月2日通達(総)第60号  
総裁から青年海外協力隊事務局長あて

国際協力事業団業務方法書(昭和49年規程第3号)に定める青年海外協力隊事業の実施に当たっては、別紙要綱に定めるところに基づき取り行うこととされたい。

#### 青年海外協力隊事業実施要綱

- 1 事業運営の指針  
青年海外協力隊事業は、報酬を求めず、また現に報酬を得ることなく海外協力活動に従う青年への広い意味での支援事業であって、この協力活動のボランティア性に即し、これを生かしていくことを事業運営の指針としつつ、以下のとおり業務を実施するものとする。
- 2 要請の吟味  
隊員には、未知の要素があっても敢えてこれに挑戦しようとするパイオニア的気風のあることが前提とされるが、派遣決定に当たっては、相手国の要請にほぼ無条件で応えて行くというのではなく、その要請内容が協力隊活動に適し、真に意義のあるものであるか否かを吟味するものとする。
- 3 募集・応募相談  
募集に当たっては、要請内容及びその背景を詳記した受入希望調査表に基づき、正確な情報の提供に努めるとともに、地方公共団体との連絡を密にしつつ応募相談体制に万全を期するものとする。
- 4 選考  
選考に当たっては、相手国の要請に応えうる技術・技能を有することを前提にして、次に掲げる適性を基準として、将来地方における若手オピニオンリーダーたり得る素質を水準に置くものとする。
  - (1) 劣悪な生活条件の下で健康を維持し得る肉体的抵抗力
  - (2) 異民族社会における人間の行動様式を観察し理解し得る文化的素養
  - (3) このような人間集団を前提としてもものを考えることのできる思考の弾力性
  - (4) 事実を説明し自己の考え方を理解させ得る表現力と説得力
  - (5) 協力活動の途中で挫折することなく種々の困難を克服するに必要な持続する情熱
- 5 訓練  
訓練に当たっては、前項に掲げる適性を更に高めるため、逐次協力隊独自の訓練手法を開発しつつ、個別指導方式を中心とした現地即応型の訓練を行うものとする。
- 6 現地協力活動の充実  
協力隊は即効的、外形的成果を追うことなく、真に現地社会に根づくものを求めつつ、むしろ地方的な展開に比重をおいて長期かつ地道な活動に従うべきであり、現地における隊員の指導に当たっては、次の方式を原型とするものとする。
  - (1) 心身両面で、強靱な適応力を培養錬磨する。
  - (2) 職域活動は言うに及ばず、生活一般のうえでも現地社会の一員たるの姿に徹するよう努力を積み重ねる。
  - (3) このようにして深まって行く現地の人々の心情への理解と相互の信頼を土台とし、現地社会の体質を生かしその発展段階に即した改良、開発の方途を現地の人々と共に考究する。
  - (4) 以上の過程は実践行動であり、協力活動そのものであるが、その結果、方途を見定め得た場合もその実施に当たって現地の人々と心情のうえで遊離することのないよう自ら戒める。
  - (5) 外国人たる隊員の節度として、政治活動と宗教活動を差控え平和的活動に徹する。
- 7 地方及び組織対策・帰国隊員対策  
知識の普及及び国民の理解増進に当たっては、地方公共団体の協力を確保しつつ、青少年団体や大学、高校レベルにおける海外関係活動との連携を拡充するとともに、協力隊参加適合層の協力隊参加を容易にするため、雇用者側の理解を深めその協力を確保するものとする。  
なお、隊員の協力体験を国民(県民)に還元させることは協力隊事業発展のためのみならず、国際協力に対する国民の世論を高めるうえでも極めて重要なことであるので、帰国後も引続き隊員の人的成長を助け、上記の機能を果させるための施策を行うものとする。
- 8 年間業務の定期化  
内外における関係機関との有機的な業務連携を確保するため、協力隊事業は年間行事的に極力定期化するものとする。

#### (4) 都道府県における協力隊事業の位置づけ

外務省主催主管課長会議資料（昭和50年3月28日）

協力隊事業は、国際協力事業団法第21条に明確に法文化されている通り、青年の海外協力活動を促進し、助長するものである。いいかえれば、海外協力活動を志望し、これに参加するひとりひとりの青年が主役なのであって、国は支援者の立場に立っている。

協力隊に参加する青年は、日本の国民であると同時に、都道府県民であり、また、市・町・村民でもある。青年が主役で国は支援者という団体の姿勢に準じて、都道府県も支援者となることは、本件支援事業の主務官庁としてもっとも望ましいことと考える。

近年、多数の地方公共団体が、住民である青年の海外派遣、海外交流の諸事業を、県単独事業として推進しつつあり、協力隊は、これら青年海外派遣事業の延長線上にあると見てよい。現に各府県の派遣青年と協力隊員との現地交歓、協力隊員任地・活動状況の視察、協力隊員を仲立ちとしての現地青年との交流等が年々活発になっており、これら「青年の船・つばさ」等と呼ぶ諸事業経験者から、同じ海外派遣事業としての協力隊に参加を志望する例は少なくない。

法律上からみた事業の本旨からも、また上述の現実に照らしても、国と同様に県が支援者の立場に立ち、県の青年関係業務や国際交流業務と密接に関連して進められてゆくことが望ましい。

以上の観点に立った上で具体的業務を考えてみると、概略次のようなことが考えられる。

- (1) 隊員（特に郷土出身隊員）の海外活動に関して知識を普及し、都道府県民の理解を増進すること。
- (2) 応募相談
- (3) 訓練期間、派遣直前、海外協力活動期間にわたっての精神的支援
- (4) 帰国後の地域内定着指導（出身県外への流出阻止）
- (5) OBないしOB会の活動に対する助成（オピニオン・リーダーとしての活用）

外務省としては、47の全都道府県が今すぐ一せいに右の業務すべてを都道府県の支援業務として取りあげることは困難であろうと予想しており、むしろ逐次、都道府県の気運醸成度に応じた取りあげ方で進まれることの方が現実的であり堅実ではないかと考える。またそれぞれの業務の取りあげ姿勢の上で、各都道府県独自のものが打ち出されることを期待している。

なお右について若干付言するならば、協力隊支援事業の意義について、国では対外的配慮のこともあり、海外協力の面を表面に打ち出し、人間交流、人間形成の両面における絶大な期待効果を表面に立てないことにしているが、都道府県においては、支援根拠の上で、人間交流、人間形成の両面を主軸とされて一向に差支えない。現に国として、参加隊員の郷土還元については、施策の上でも積極的な配慮を加えているところである。（選考に当って協力活動上の資質に加え帰国後各都道府県のオピニオン・リーダーとなり得る人物であることを基準としていること、現職参加体制を推進していること等）

協力隊事業にかかる地方公共団体と国際協力事業団との間の連絡・協力に関する事業団法 第40条（1. 事業団は地方公共団体と密接に連絡するものとする。2. 地方公共団体は事業団に対し、協力するよう努めるものとする。）は、これまでに記述してきた考え方を背景として、主役である青年の海外協力活動を国も支援し、県も支援する、という前提で理解し活用して頂きたいと考える。

幸い全都道府県に協力隊に関する担当課が設けられ、協力隊事務局は各県担当職員を配し、前記第40条が十二分に活かされた形で密接な連絡が保たれている。またすでに若干の県においては協力隊業務を県の事務分掌規定中に明記して活発な活動を展開されており、外務省としてはこのような形がなるべく速かに一般化することを希望してやまない。

## (5) 国家公務員の現職参加にかかる外務省から各省庁宛要請文書

経協技1合第619号  
昭和59年4月11日

外務省経済協力局長

青年海外協力隊に参加する国家公務員に対する「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇に関する法律」の適用について

国際的相互依存関係が一層深まりつつある今日、開発途上国に対する経済技術協力の推進は日本外交にとって最大の課題の一つと言っても過言ではありません。貴省（庁）におかれましても、開発途上国に対する技術協力につきましては従来より格別の御支援を頂き感謝申し上げます。

さて、我が国の技術協力の一環として当省所管の国際協力事業団が実施している青年海外協力隊事業は内外より高い評価を受けていることは御承知の通りですが、派遣隊員が海外において後顧の憂いなく協力活動に専心しうするためには、帰国後の再就職等につき不安のない体制を整える必要があります。

青年海外協力隊事務局では、かねてより所属先の身分を保有したまま協力隊に参加する、所謂、現職参加体制の整備を図るべく、各方面に対し積極的に働きかけて参りました。

また、中曽根総理大臣は、昨年5月アセアン諸国を歴訪された際に、現地における青年海外協力隊員の献身的活動振りを目のあたりにされ、協力隊員の帰国後の再就職問題につき特段の配慮をすべき旨指示された経緯があります。

つきましては、貴省（庁）におかれましては、本件事業の趣旨に御理解頂き、今後とも、一層の御協力をお願い致したく、殊に、貴省（庁）職員にあつて青年海外協力隊に参加を希望する職員に対しては、「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇に関する法律」の適用につき特段の配慮を頂けますよう宜しくお願いします。

### ○本信送付先

内閣官房内閣参事官室首席内閣参事官  
人事院事務総局管理局長  
警察庁警務局長  
科学技術庁長官官房長  
環境庁長官官房長  
国土庁長官官房参事官  
法務大臣官房長  
大蔵大臣官房長  
文部省学術国際局長  
厚生大臣官房長  
農林水産大臣官房長  
通商産業省通商政策局長  
運輸省大臣官房総務審議官  
郵政大臣官房長  
建設省計画局長  
労働大臣官房長  
自治大臣官房長  
会計検査院事務総局次長

### ○本信写送付先

内閣総理大臣官房人事課長  
青年海外協力隊事務局長  
国際協力事業団総務部長

(6) 「地方公務員派遣法」について自治省より各県等宛文書

自治公一第13号  
昭和63年2月25日

各都道府県総務部長  
各指定都市人事主管局長  
各人事委員会事務局長

自治省 行政局 公務員部  
公務員 第一課長  
古 居 憐 治

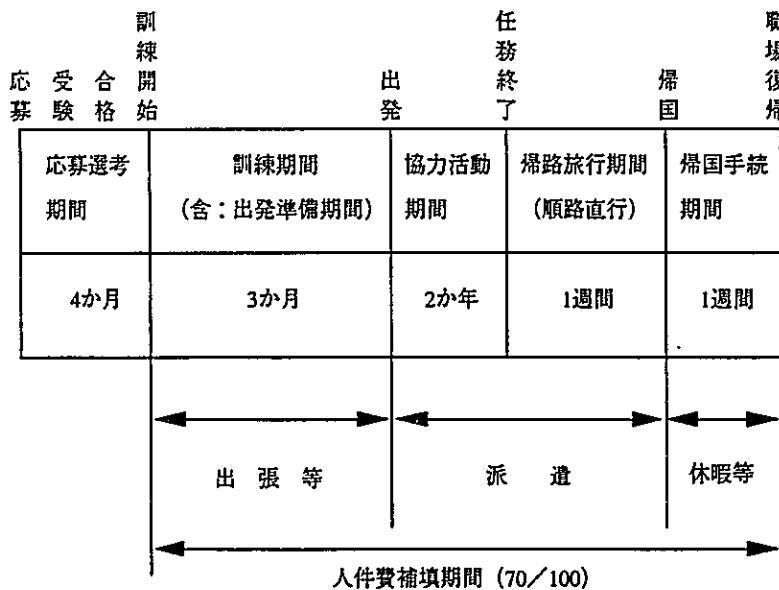
外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の  
地方公務員の処遇等に関する法律の施行に伴う  
青年海外協力隊員の身分取扱いについて

外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（以下「法」という。）の施行については、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律の施行について（通知）」（昭和62年11月20日自治公一第68号及び69号）において既に通知されたところでありますが、これらの外、法に基づいて職員を青年海外協力隊員として派遣させる際の手続等は下記のとおり行われることとなりますので、その運用に遺漏のないようお願いいたします。

おって、貴管下市区町村に対しても、この旨御示達の上、適切な御指導をお願いいたします。

記

- 1 当該職員の公用旅券及び査証の発給手続きは、従来どおり青年海外協力隊事務局が実施する。
- 2 青年海外協力隊事務局（国際協力事業団）は、当該地方公共団体に対し、当該職員の訓練開始の日から、帰国手続き期間の終了までの全期間にわたって、人件費の補填（70/100）を行う。
- 3 訓練期間は出発準備期間を含め、原則として90日とする。ただし、技術補完研修のため、これを超える場合には、青年海外協力隊事務局は当該地方公共団体と別途協議する。なお、この間の取扱いは出張（研修）とすることができる。また、訓練に要する経費（旅費、日当等）は、国際協力事業団内部規定に基づき、全額、青年海外協力隊事務局（国際協力事業団）が支給する。
- 4 法による派遣期間は帰路旅行期間を含め、原則として出発の日から2年1週間とする。
- 5 帰国の日の翌日から原則として1週間は、帰国手続き期間とし、健康診断、帰国報告、帰国諸手続き及び帰省旅行期間とする。この間の取扱いは、原則として年次有給休暇を取得させることとする。また、これにかかる経費は、青年海外協力隊事務局（国際協力事業団）が全額支給する。

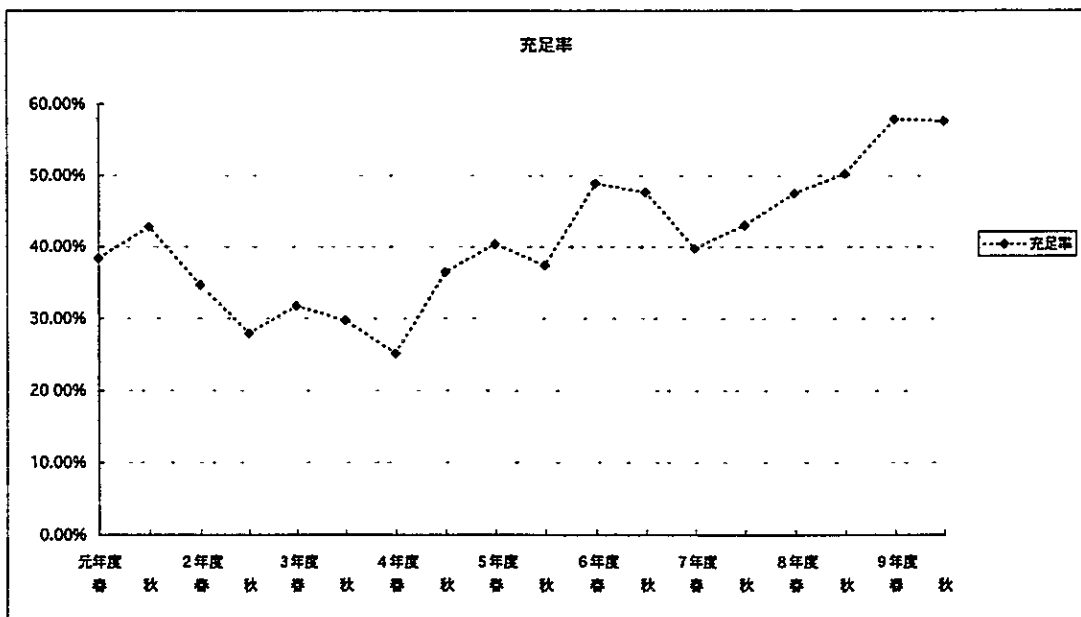
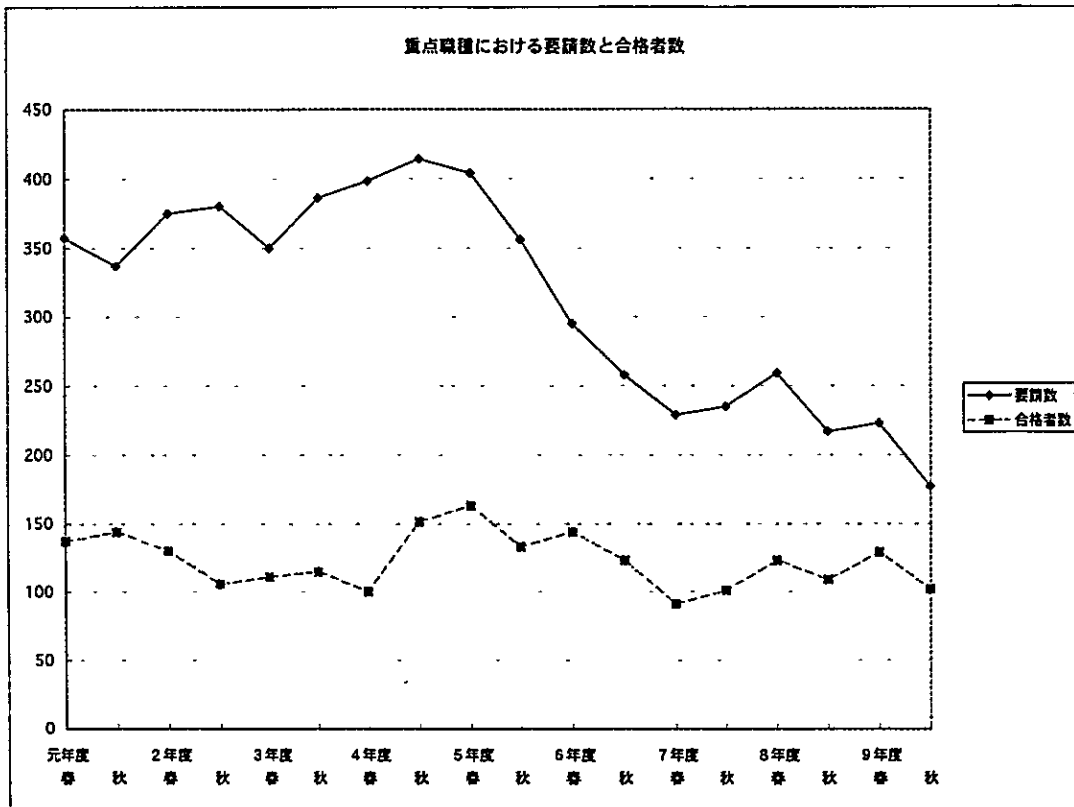




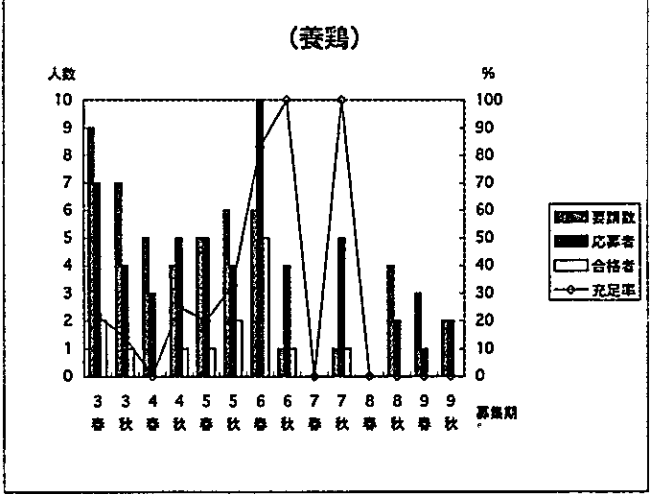
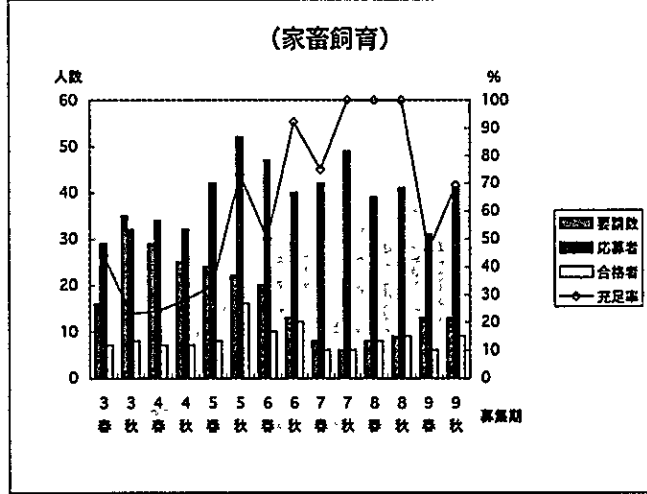
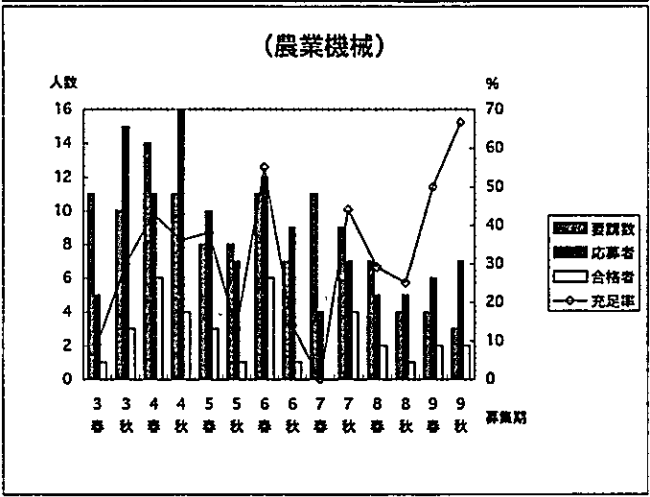
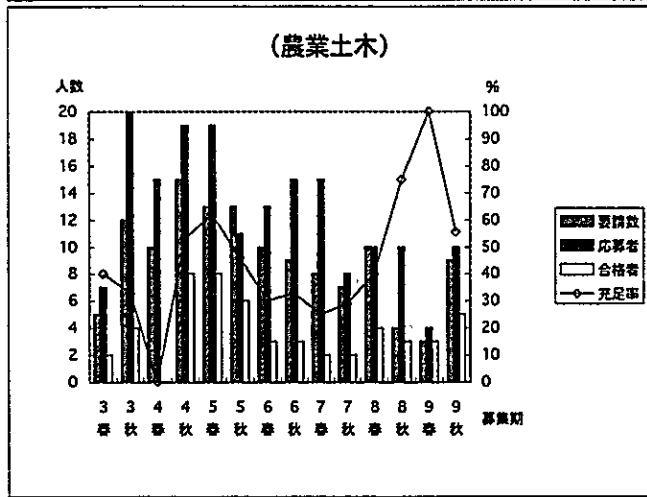
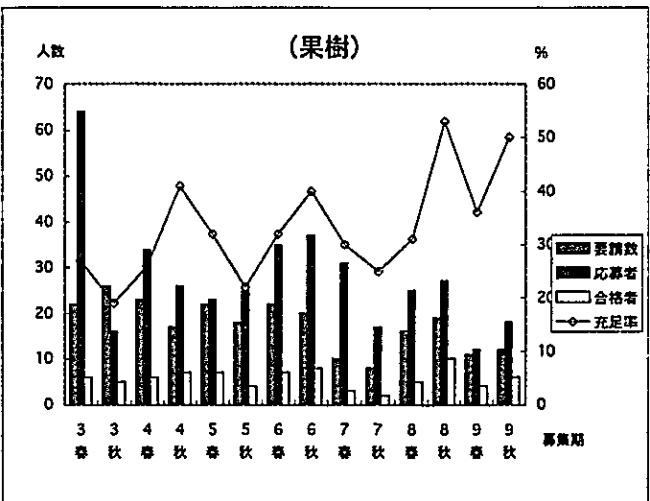
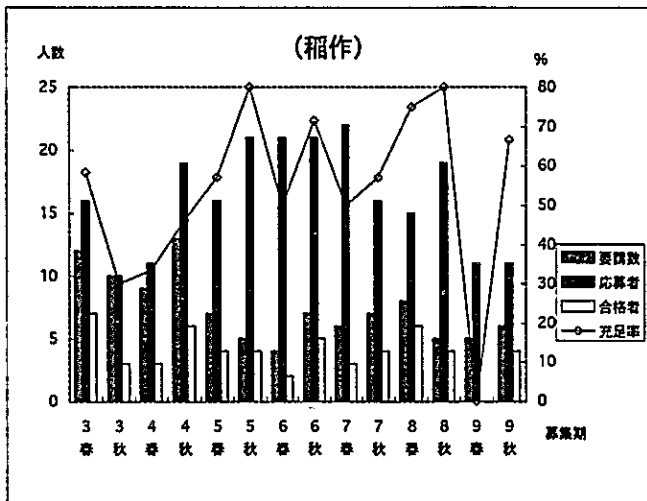
(7) 重点職種の充足率実績表

年度	春/秋	重点職種数	要請数	合格者数	充足率
元年度	春	26	357	137	38.38%
	秋	27	337	144	42.73%
2年度	春	27	375	130	34.67%
	秋	26	380	106	27.89%
3年度	春	27	350	111	31.71%
	秋	27	386	115	29.79%
4年度	春	27	398	100	25.13%
	秋	27	414	151	36.47%
5年度	春	27	404	163	40.35%
	秋	27	356	133	37.36%
6年度	春	27	295	144	48.81%
	秋	26	258	123	47.67%
7年度	春	25	229	91	39.74%
	秋	26	235	101	42.98%
8年度	春	25	259	123	47.49%
	秋	24	217	109	50.23%
9年度	春	27	223	129	57.85%
	秋	25	177	102	57.63%

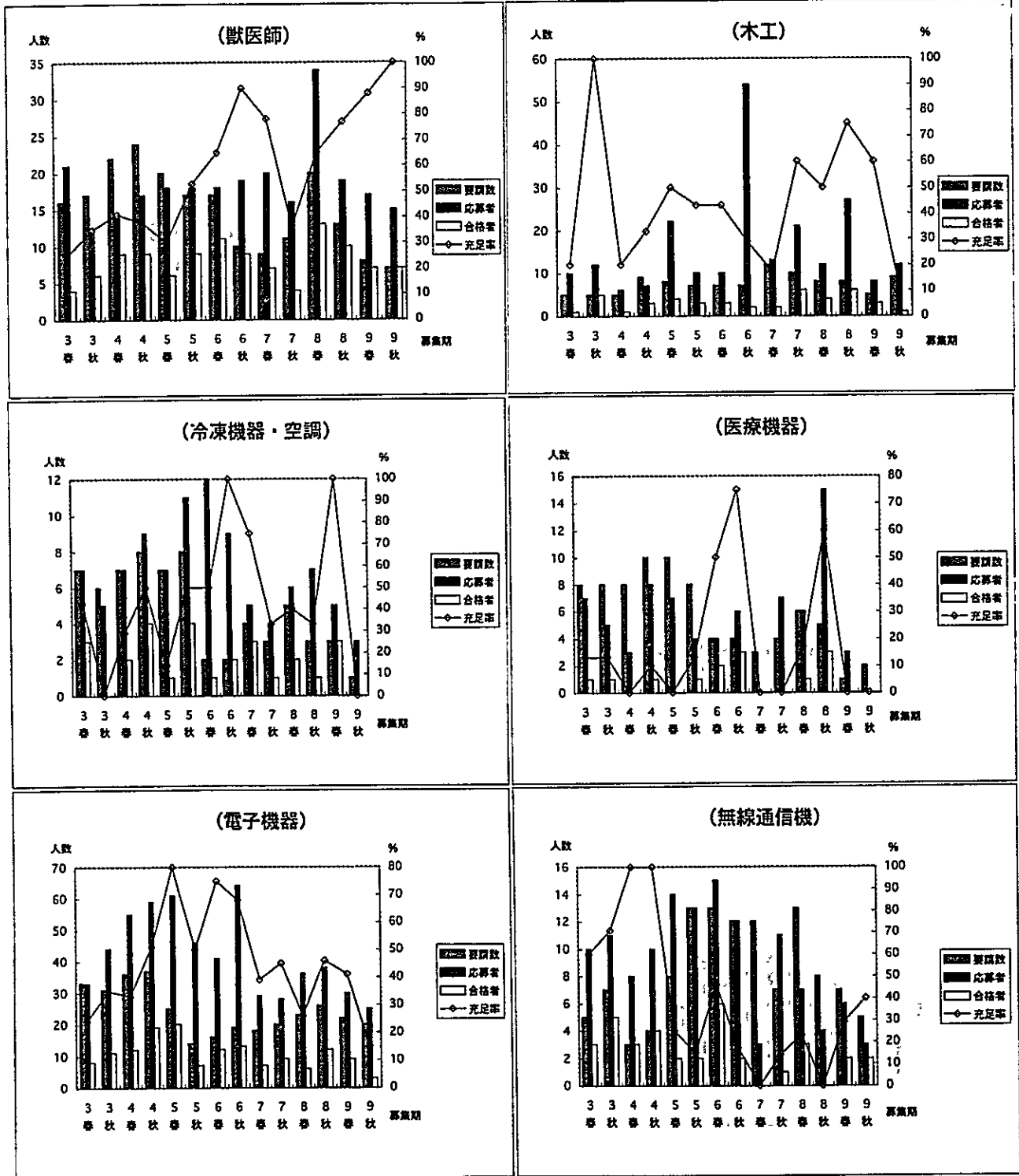
重点27職種の募集状況



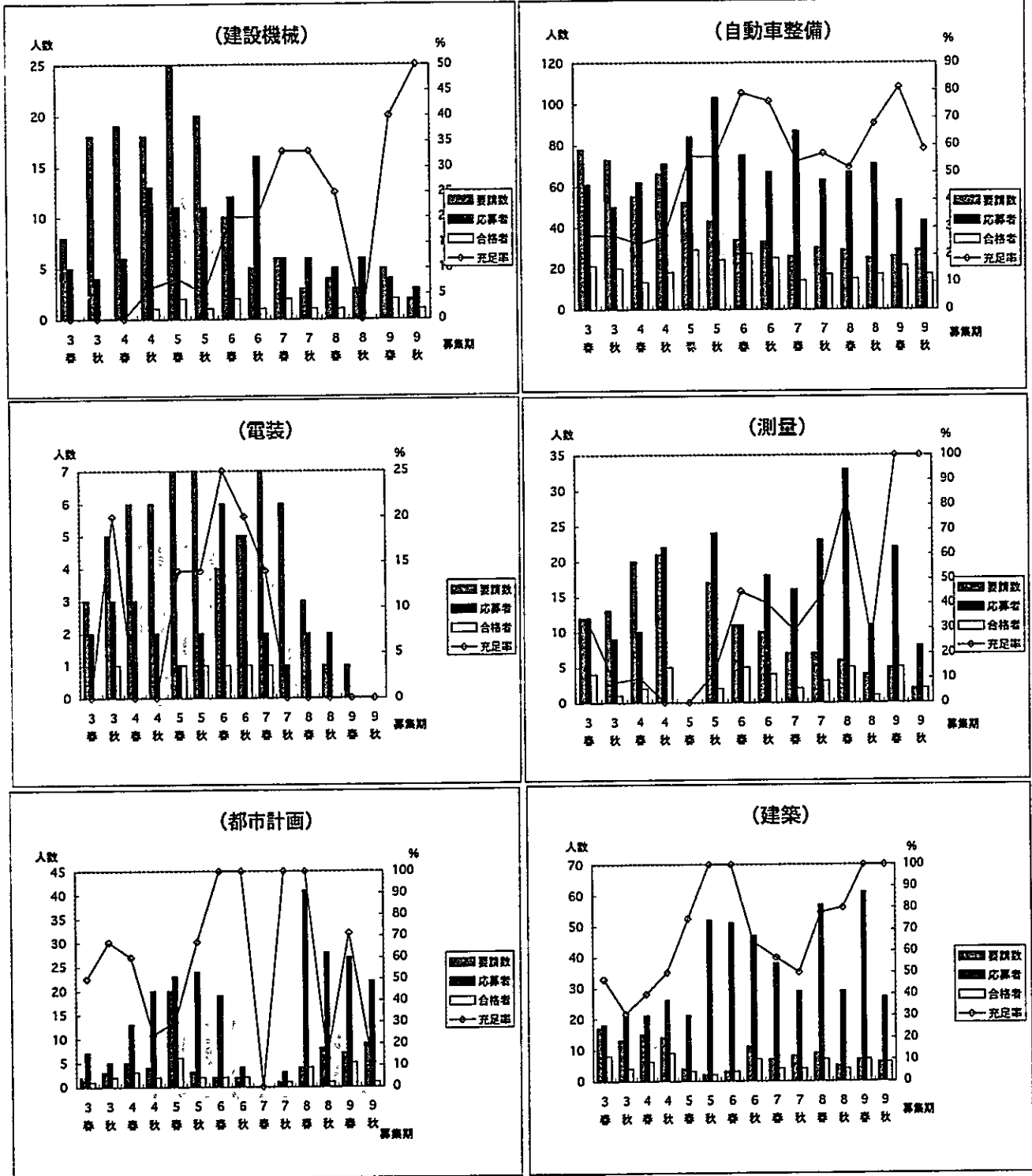
# 重点職種実績グラフ(1)



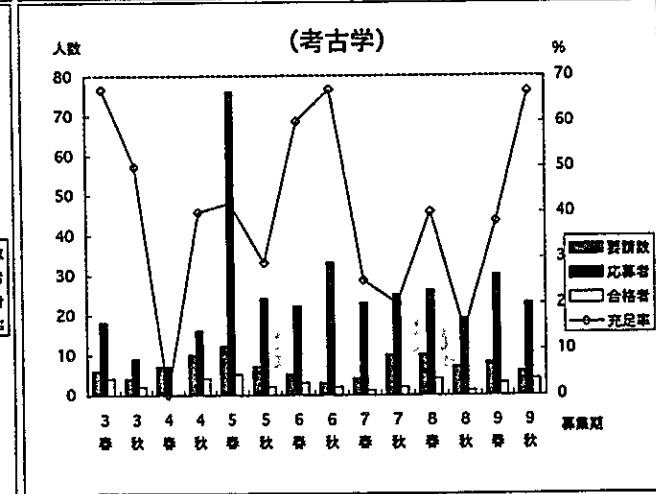
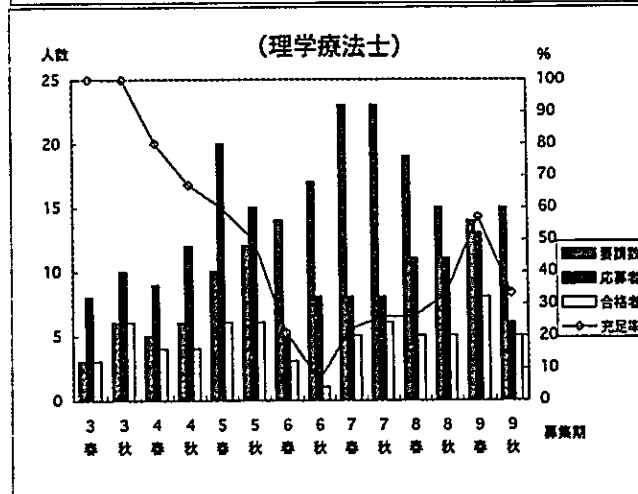
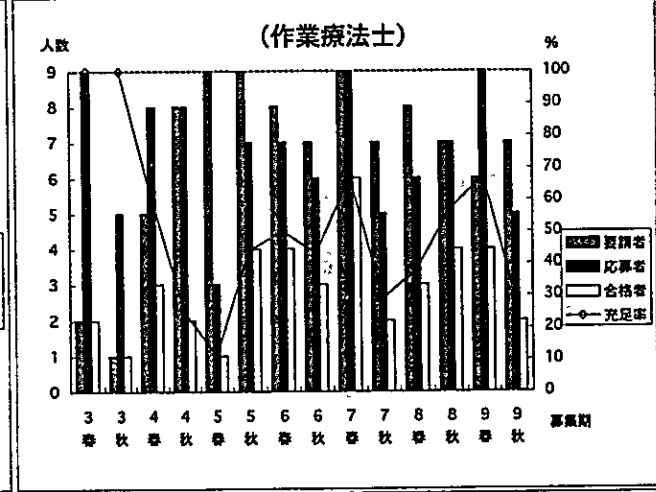
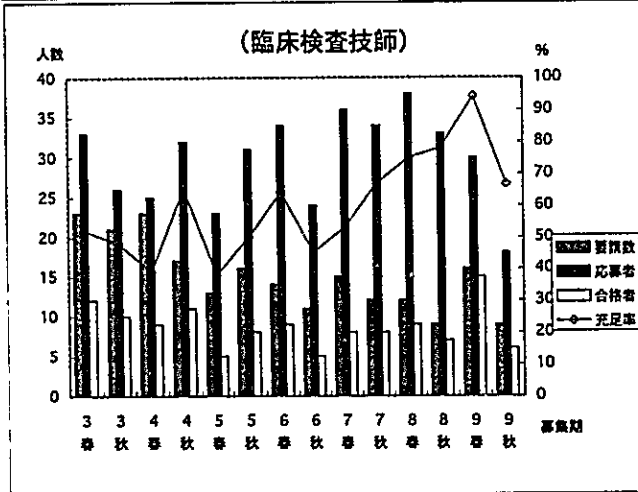
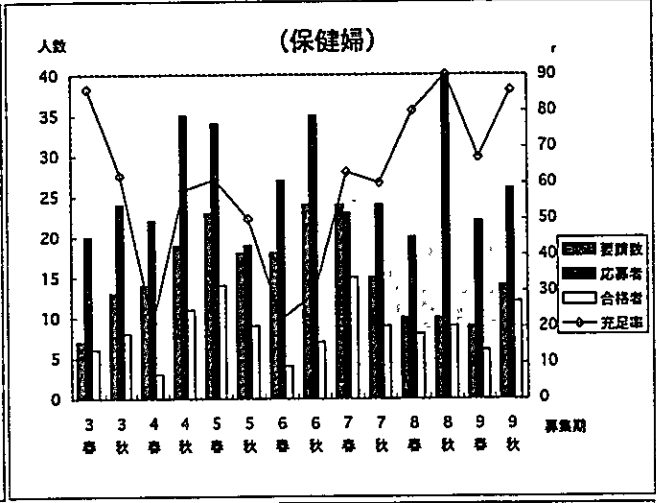
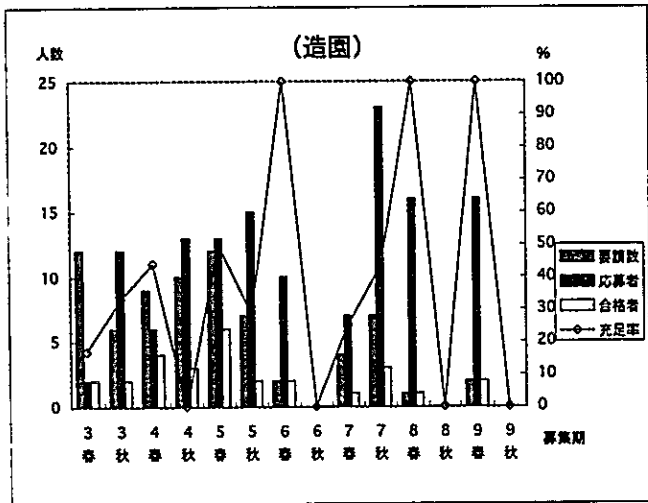
## 重点職種実績グラフ(2)



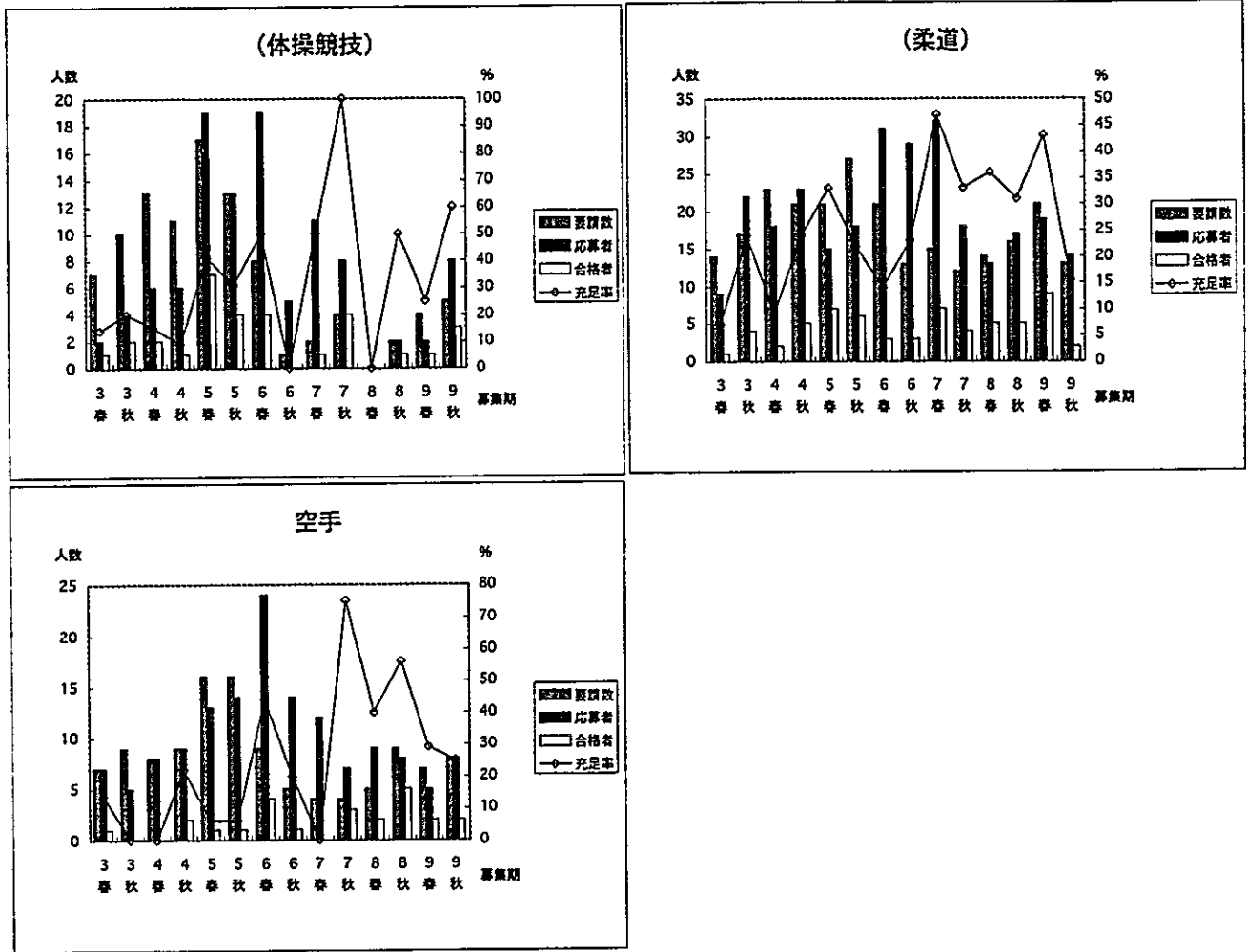
### 重点職種実績グラフ(3)



### 重点職種実績グラフ(4)



## 重点職種実績グラフ(5)



(8) 身分措置を講じた実績のある民間企業・民間団体 (県別・五十音順)

09/3まで

在職県名	所属先名	在職県名	所属先名
北海道	(株)アイネス (社福)あぶた福祉会 N T T (株)エラ自動車工業 (株)奥村組 (株)北日本測地 協和種苗(株) クラーク病院 国策造園(株) (株)小林測量設計事務所 札幌日産モーター(株) (医)札幌中央病院 (株)サッポロ・エンジニアーズ J R北海道旅客鉄道(株) (有)柴田鉄工 (有)シマズ創電 セイコーエプソン(株) (学)聖徳学園なかのしま幼稚園 総合病院俱知安厚生病院 天使学園 (株)とうや湖ハム 東芝北海道システム開発(株) (有)南一条臨床検査研究所 西松建設(株) 富良野地区農業共済組合 北洋測量設計(株) (株)竹原鉄工所 (株)北海道測量図工社 (社)北海道労働保健管理協会 (有)北海道プロセスサービス 北海道医療生活協同組合 北海道機械開発(株) 北海道農業土木コンサルタント(株) (株)盛永組	岩手	(有)安比高原牧場 イワタニ・ケンボロー(株) (学)岩手医科大学 (株)岩手電装モーターサービス 岩手宮古農業協同組合 岩手県経済農業協同組合連合会 岩手三菱自動車(株) N T T 高惣建設(株) 斉藤整形外科 佐々木獣医科医院 (株)三和ドレス (社福)聖愛育成会 日立建機(株) (株)北光測量設計コンサルタンツ (株)ホンダベルノ盛岡 (学)緑学園 盛岡臨床検査センター (株)インテック (株)白石 セイコー電子部品(株) ソニー(株)仙台テクノロジーセン 高橋歯科医院 丹野建設(株) 中外建設工業(株) (株)東北技術協力 東北電力(株) 日建工学(株) 日産プリンス宮城販売(株) ビクターサービスエンジニアリン 前川製作所 松下電器産業(株) 松下電工(株) (株)三越仙台店 宮城ダイハツ販売(株) (有)ワズコーポレーション (株)小野設計 世紀工業(株) ティービーアール(株) (有)ドリームズファーム (株)日工精機 日産サニー山形販売(株) (株)富士通東北システムエンジニ (株)山形組 山形トヨベツト(株) (有)我妻建設工業
		宮城	
青森	青森県労働金庫 (有)浅工務店 N T T (社福)幸友会 全国信用金庫連合会 (学)東奥学園 (株)東北技術協力 東北建機工業(株) 東北電力(株) 日産プリンス青森販売(株) 日産自動車(株) 農事組合法人坂本養鶏組合 (財)八戸市公会堂 (社)弘前市医師会成人病検診セン (有)弘前栄研	山形	



福 島	(株)会津菱農 N T T カメイ(株)郡山支店 キャノン(株)福島工場 J R東日本旅客鉄道(株) 田中建設工業(株) 東京電力(株) (株)東北経営計算センター 日東電工(株) 日東紡績(株) 福島マツダ販売(株) 福島県郡山市農業協同組合 福島交通(株) 福島信用金庫 (株)辺見水道工業所 茨城ビデオバック(有) 茨城ヤナセ(株) 茨城三菱ふそう自動車販売(株) N T T (株)キャノン取手営業所 キャノンアプテックス(株) 検査開発(株) K D D 住友金属工業(株) (学)聖公会北関東学園 (株)ツムラ 東海車輛(株) 東京電力(株) 東洋運搬機(株) (財)土木研究センター 日本原子力発電(株) 日本農業実践大学校 日本ビクター(株) (株)日立製作所 (株)日立製作所 大みか工場 日立化成工業(株) 水戸赤十字病院 水戸日産モーター(株) 青源味噌(株) 足利赤十字病院 安西工業(株) 宇都宮日産モーター(株) N T T 上都賀農業協同組合厚生連合会 カルビー(株) 環境整備(株) K D D (学)佐野日本大学学園 (社福)洗心会 (株)C S K (学)自治医科大学 (学)自治医科大学 シャープ(株) 住友ベークライト(株)	栃 木	(有)田村忠設計事務所 東京三洋電機(株) 東芝メディカルE(株) 東芝ライテック(株) 栃木リコー(株) 栃木県佐野市農業協同組合 栃木県上都賀農業協同組合連合会 栃木設備工事 日産自動車(株) 日本赤十字社 (有)睦和建築設計事務所 (有)赤城電工社 N T T 大島建設(株) カネコ種苗(株) クシダ工業(株) 群馬トヨベツト(株) 群馬県吾妻郡吾妻町農業協同組合 群馬県松井田町農業協同組合 群馬三菱自動車販売(株) 群馬日産自動車(株) 小池建設 小林工業(株) 佐田建設(株) (株)サンデン八斗島事業所 信越化学工業(株) 心身障害者福祉協会 (株)ゼクセル富岡工場 東京電力(株) 日本化薬(株) (株)日立製作所 富士重工(株) プロファ設計(株) (株)村上製作所 森産業(株) 山一工業(株) (株)内野自動車 N T T 大宮赤十字病院 沖電気工業(株) (有)小澤自動車工業 (株)川島製作所 関東精器(株) K D D 埼玉トヨタ自動車(株) 埼玉県土地改良事業団体連合会 埼玉日産自動車(株) 埼玉日本電気(株) 佐田建設(株) 自動車機器(株) 昭和測量工業(株) 新日本無線(株) 大正製薬(株) 大成温調工業(株)
茨 城		群 馬	
栃 木		埼 玉	

<p>埼玉</p> <p>秩父セメント(株) 秩父測量設計(株) 千代本興業(株) 東京電力(株) (株)東芝深谷電子工場 (医)刀水会 東和電機(株) (株)ときわ研究場 二期会 日産ディーゼル工業(株) 日産プリンス埼玉販売(株) 日産プリンス東京販売(株) (株)日本水工コンサルタント フクダエンジニアリング(株) 富士オートメイション(株) (学)ホンダ学園 (株)ホンダ二輪関東 ホンダエンジニアリング(株) 本田技研工業(株) (株)本田技術研究所 (有)本間印刷所 (株)三菱機器販売 メルテックス(株) (株)矢尾百貨店 (社)福)蕨市総合社会福祉センター (株)石川商会 N T T キッコーマン(株) (財)航空保安協会 国内調査測量(株) サンド薬品(株)東京第二支店 スガツネ工業(株) 住友建機(株) 生活協同組合ちばコープ セイコー電子工業(株) セントラルスポーツ(株) 千都日産モーター(株) (株)千葉マリスタジアム 千葉県農業共済組合連合会 千葉県薬剤師会 富岡調剤薬局 大東京火災損害調査(株) 東京ナショナル通信特機(株) 東京電力(株) 東レ(株) トーレ・シリコン(株) トヨタカラー千葉(株) 西松建設(株) 日新製鋼(株) 日本航空(株) (株)長谷工コーポレーション 日立京葉エンジニアリング(株) 富士石油(株) (株)丸興デンキランド 三井造船(株)</p> <p>千葉</p>	<p>千葉</p> <p>横河システムエンジニアリング(株) (株)米屋本店 (財)麗沢海外開発協会 (学)和洋学園 (株)アーク造園設計事務所 (株)アーバンデザインコンサルタ (株)アイ・ティ・ビ・エス (株)アイネス (有)アゴラ企画 (株)浅沼組 (株)朝日新聞社 アサヒビール(株) アサヒ医科器械(株) アジア航測(株) アダム機工(株) (株)アトリエ・モビル (株)アベックス アメリカン・エクスプレス (株)荒井製作所 アンドール(株) 池上通信機(株) 石川島システムテクノロジー(株) 石川島播磨重工業(株) (株)イナダ電工 岩田造園土木(株) (株)植木組 エイコウ電子(有) (株)エスアールエル エスエス製薬(株) N&amp;Cソフトウェア(株) NEC日本電気エンジニアリング エヌケーホーム(株) (株)N T Tファシリティーズ N T T N T Tデータ通信(株) (株)エフ・エム・ティー新経営研 (株)エルメック (株)エレバム 大倉商事(株) オーバーシーズ・アグロフィッシ (株)大林組 大森赤十字病院 小川自動車(株) 沖電気工業(株) 小沢コンクリート工業(株) (株)オフショア・オペレーション オリンパス光学工業(株) 岩崎通信機(株) (株)海外技術協会 (財)海外技術者研修協会 (社)海外農業開発協会 (社)海外林業コンサルタンツ協会 (株)化工機環境サービス 鹿島建設(株)</p> <p>東京</p>
---	--

<p>東 京</p>	<p>(医)金内メディカルクリニック カルピス食品工業(株) (財)機械電子検査検定協会 北里大学 キャダム・システム(株) (株)教育社 共榮タンカー(株) 協進建設(株) 京セラ(株) (株)京博 (株)橋梁研究センター 杏林大学医学部附属病院 (株)クリアテラ (株)京王百貨店 グステットナーリミテッド (財)結核予防会 渋谷診療所 (株)ケンウッド (株)構造計画コンサルタント (株)国際協力 (株)国際協力出版会 (財)国際看護交流協会 KDD 国際技術開発(株) 国際航業(株) コスモ石油(株) コニカ(株) コニカ総合サービス(株) 小西六写真工業(株) (株)小松製作所 コンピューターサービス(株) (株)サカエ (株)さくら銀行 貞光整形外科医院 サッポロビール(株) (株)三協電検 (社)産業開発青年技術協会 三和自動車販売(株) CRCシステム(株) GE横河メディカルシステム(株) JR東海旅客鉄道(株) JR東京総合病院高等看護学園 JRCエンジニアリング(株) (株)C.S.K. (株)時事通信社 (株)システムプランニング 時正会佐々総合病院 シティバンクNA 島屋建設(株) シャープテクノシステム(株) (株)社会工学研究所 (株)住環境設計 (株)住機 (学)昭和大学 順天堂大学</p>	<p>東 京</p>	<p>(株)正映 ショーボンド建設(株) 新栄船舶(株) 新東京自動車興業(株) 水産エンジニアリング(株) スーパーレジン工業(株) スタジオマザーズ (株)スペシャル・レファレンス・ 住商情報システム(株) 住友海上火災保険(株) セイコーアイテック(株) 西部日産自動車販売(株) (医)正裕会 (株)西友フーズ (医)成和会 西新井病院 (株)セキグチ 全国共済農業協同組合連合会 (宗)浅草寺 (株)千駄ヶ谷日本語教育研究所 ソニー(株) (株)ソフィテック 第一園芸(株) 第一工事(株) ダイキン工業(株) 大興商事(株) (株)泰正 大成プレハブ(株) 大星ビル管理(株) (株)大東食研 (株)ダイナックス都市環境研究所 第二国際自動車(株) 大豊建設(株) 大明(株) (株)太平エンジニアリング (株)大和ガーデン 大和建设(株) 高田電気工業(株) 高千穂商科大学 (株)竹中土木 (株)舵社 (株)辰村組 (株)田中レントゲン製作所 (学)中央工学校 (財)中央労働福祉センター (株)長大 (株)鶴見製作所 (学)帝京第一学園 (株)ディック設計 (株)テクノロジー・アイズ (財)電気通信共済会 電気興業(株) 電経コンピュータシステム(株) (学)電子学園 (株)東海ホーム</p>
------------	---	------------	---

<p>東 京</p>	<p>東急観光(株)  (株)東京マツダオート  (株)東京丸一商事  (株)東京銀行  (株)東京電気工務所  (株)東京日放  (財)東京キリスト教青年会  (社)東京家庭学校  東京ガス(株)  東京トヨタ自動車(株)八王子工場  東京医科大学病院  東京海上火災保険(株)  東京芝浦電気(株)  東京電力(株)  東京電力(株)東京東支店  東京日産モーター(株)  東京日産自動車販売(株)  東京農業大学  東光電気工事(株)  (株)東芝  (株)東芝府中工場  東新産業(株)  東芝コミュニケーションテクノロ  東芝プラント建設(株)  東芝情報機器(株)  東芝電気工事(株)  東鉄工業(株)  東電設計(株)  (学)東邦大学 駒場東邦中学校・  (学)東邦大学医学部附属大森病院  (株)東陽通商  東洋熱工業(株)  東立通信工業(株)  トーマツデロイトコンサルティン  (学)トキワ松学園 中学高等学校  (株)都市計画設計研究所  (株)都市総合計画  戸田建設(株)  (株)トデック  (株)巴コーポレーション  トヨタ自動車(株)  トヨタ東京カローラ(株)  七洋設備(株)  (株)ニコン  (株)日建技術コンサルタント  日鋪建設(株)  (株)日さく  日産サニー新東京販売(株)  日産サニー東京販売(株)  日産チェリー東京販売(株)  日産プリンス東京販売(株)  日産建設(株)  日産自動車(株)  日産生命保険相互会社</p>	<p>東 京</p>	<p>(株)日水コン  (株)日本コンピュータ研究所  (株)日本システムコンサルタント  (株)日本教育事業団  (株)日本水工コンサルタント  (株)日本繊維新聞社  (財)日本フォスタープラン協会  (財)日本鳥類保護連盟  日本IBM(株)  日本インフォメーションエンジニ  日本建設コンサルタント(株)  日本工務(株)  日本語研修協会  日本航空(株)  日本サード・パーティ(株)  日本システムウェア(株)  日本システムサービス(株)  日本生活協同組合連合会  日本赤十字社医療センター  日本赤十字病院  日本ソフトウェア開発(株)  日本たばこ産業(株)  日本テレフォンショッピング(株)  日本鉄塔工業(株)  日本電気(株)  日本電気インフォメーションテク  日本電気エンジニアリング(株)  日本電気コンピュータシステム(株)  日本電子(株)  日本ビクター(株)  日本ビルサービス(株)  日本無線(株)  日本ユニシス(株)  (株)ニューメディア総研  ネットワークシステムズ(株)  (社)練馬区医師会立  (株)莫建築事務所  函館製網船具(株)  (株)間組  (株)バシコン  バシフィックコンサルタント(株)  バシフィックコンサルタントイン  (株)長谷工コーポレーション  (株)長谷川工務店  パッコン(株)  (株)バルコ  菱和調温工業(株)  (株)日立ビルシステム  (株)日立製作所  (株)日立製作所中央研究所  日立マイクロコンピューターエン  日立電子サービス(株)  (有)ビデオファクトリー  日野自動車工業(株)</p>
------------	--	------------	---

<p>東 京</p>	<p>(株)藤和  (株)富士ボーリング  富士ゼロックス(株)  富士ゼロックス情報システム(株)  富士ファコム制御(株)  富士通(株)  富士通エフ・アイ・ビー(株)  富士電機総設(株)  (株)富士工  (株)富士通京浜システムエンジニ  (株)富士通東京システムズ  (株)プライド  (株)ブリヂストン  プリマハム(株)  (学)文化学園  東日本旅客鉄道(株)  (株)ホンダクリオ新・東京  (株)ホンダベルノ新・東京  本田技研工業(株)  毎日新聞東京本社  前田建設工業(株)  (株)マス・ヨシモト  松下電送(株)  (株)マネジメント・サービス・セ  丸藤シートパイル(株)  (株)三井共同建設コンサルタント  三井造船(株)  三英建設(株)  (株)三越  (株)三菱総合研究所  三元建設(株)  (株)宮地鉄工所  むさしの歯科  (株)明水エンジニアズ  明星電気(株)  (有)目黒電器サービス  目黒電波測器(株)  メトロ設計(株)  メモレックス・テレックス(株)  モービル石油(株)  (株)森組  森ビル(株)  (株)森田工業所  ヤグチ圧接(有)  安田信託銀行  山九(株)  山本車輛工業(株)  横河ヒューレットパッカード(株)  横河電機(株)  (株)横浜高島屋  横浜ゴム(株)  ヨシザワコンサルタント(株)  ライト工業(株)  ラトックシステムエンジニアリン</p>	<p>東 京  神奈川</p>	<p>リオン(株)  アイコムシステム工業(株)  旭化成工業(株)  旭硝子(株)  旭硝子(株)京浜工場  アジア航測(株)  (株)アマダ  (株)アルファシステムズ  アンリツ(株)  石川島播磨重工業(株)  (株)インテック  N T T  N E C 航空宇宙システム(株)  (株)エヌエフ回路設計ブロック  N K K 京浜製作所(株)  (株)荏原製作所  小田原自動車工業(株)  笠井建設工業(株)  (社)神奈川県総合リハビリ事業  (社福)神奈川県リハビリテーション  神奈川県経済農業協同組合連合会  神奈川県総合リハビリテーション  神奈川県日産自動車(株)  神奈川県日産ディーゼル(株)  神奈川県日産自動車(株)  (株)金子建築設計事務所  (株)川喜田建築設計事務所  (株)神奈中クリエイト  (有)関鉄工所  (株)関東自動車工業  キャノン(株)  (株)協立有機工業研究所  キリンビール(株)  桑野電機(株)  (医)恵風会  建昇建設(株)  K D D  (株)小松製作所  (学)相模女子大学  (株)シーイーシー  (株)C S K  J R 東日本旅客鉄道(株)  (株)ジェニシス  (医法)社団康心会  昭和大学藤が丘病院  新キャタピラー三菱(株)  住友スリーエム(株)  世紀東急工業(株)  (学)聖マリアンナ医科大学  聖マリアンナ医科大学病院  (株)西友  ソニー(株)  (株)ソフトジャパン  高梨乳業(株)</p>
------------	--	---------------------	---

<p>神奈川</p> <p>(株)多摩川電子 千代田化工建設(株) 千代田情報サービス(株) (株)ティー・シー・シー 東海建設(株) 東海大学 (株)東急ケーブルテレビジョン 東京ガス(株) 東京電力(株) (株)東芝 (株)東芝京浜事業所 (株)東芝総合研究所 (株)東芝浜川崎工場 (株)東芝柳町工場 東陶機器(株) トキコ(株) トヨタカラー神奈川(株) 奈良建設(株) 日産自動車(株) 日産車体(株) (株)日本コンピュータ研究所 日本IBM(株) 日本金属工業(株) 日本コロンビア(株) 日本鋼管(株) 日本鋼管工事(株) 日本電気(株) 日本電気フィールドサービス(株) 日本電気ホームエレクトロニクス 日本電気無線電子(株) 日本ビクター(株) 根坂間園芸(有) (株)ハウビック (株)日立製作所 (株)日立製作所情報通信事業部 (株)日立製作所システム開発研究 (株)日立製作所ソフトウェア (株)日立製作所情報通信事業部 日立コンデンサ(株) 日立コンピュータエンジニアリン 日立システムエンジニアリング(株) 日立ソフトウェアエンジニアリン 日立精工(株) 日立造船(株) (学)フェリス女学院 (株)フジキン (株)富士コココーラボトリングス (株)フジシステムズ 富士ゼロックス(株) (株)富士通コンピュータテクノロ (株)富士通京浜システムエンジニ (株)富士通研究所 富士通(株) 富士通(株)川崎工場</p>		<p>神奈川</p> <p>富士通L S I テクノロジ(株) 富士電機(株) 古河電気工業(株) (株)牧野フライス製作所 松下精工(株) 松下通信工業(株) マルマ重車輛(株) 三井建設(株) 三菱プレジジョン(株) 三菱レイヨン(株)東京研究所 三菱自動車工業(株) 三菱重工業(株) 三菱重工業(株)横浜研究所 三菱電機(株) 三菱電機エンジニアリング(株) ミノルタカメラ(株) 宮原建築測量設計(株) 武藤工業(株) 山武ハネウエル(株) (株)ユニシアジェックス 横河ヒューレットパッカード(株) (社福)横浜共生会 横浜トヨベツト(株) 横浜日産モーター(株) 横山緑化建設(株) (株)植木組 N T T (株)大石組 小千谷砂利採取販売協同組合 開発技建(株) (株)興和 (株)グリーンシグマ K D D (株)小滝建材 (有)小林砲金工場 (株)総合フードサービス 電子製版(株) (株)難波製鉄所 (有)新潟CHサービス 新潟県十日町市農業共同組合 新潟県湯沢町農業協同組合 新潟三洋電子(株) (株)ホンダ四輪販売新潟 (株)真保組 マルタ食品(株) N T T エルコー(株) (株)岡部組 住吉工業(株) トナミ運輸(株) (株)富山マツダ (有)日本海食堂 平沢建設(株) 北陸電力(株)</p>	<p>新 潟</p> <p>富 山</p>
--	--	---	-----------------------

石川	(財)石川県予防医学協会 石川スズエ販売(株) 石川マツダ販売(株) 石川日産自動車販売(株) 学校法人稲置学園 N T T (株)金沢水族館 久栄繊維(株) 九谷焼製造卸商(有)沢田商店 (株)小松製作所 J R西日本旅客鉄道(株) シンコール(株) 盛進工業(株) (社福)佛子園知的障害者更正施設 北陸電力(株) 本田技研工業(株) (学)若草幼稚園 アイケー産業(株) (有)荒木建築設計事務所 N T T 開拓航管設計(株) (株)関電工 関西電力(株) 原子力システム(株) 辰良商事(株) トヨタビスタ福井(株) 日産サニー福井販売(株) 日本I B M(株) (株)福井クボタ 福井三菱ふそう自動車販売(株) フクビ化学工業(株)坂井工場 村井内科病院 N T T 甲斐日産モーター(株) (財)キープ協会 (有)甲信電気工事 国際電気(株) (株)コンピュータアプリケーション (株)大同建設 東京電力(株) 日本蓄電器工業(株) (株)ホンダ四輪販売山梨 横河電機(株) (療)愛和会 愛和内科 池貝鉄工(株) N T T 小沢建設(株) 関東自動車工業(株) 木下建設(株) 建築研究所フォーラム 山洋電気(株) 三和建設(株) J R東日本旅客鉄道(株) 学校法人常葉学園	長野	(株)城南製作所 セイコーエプソン(株) セントラルファーム(株) (株)総合開発機構 中部電力(株) (社)長野県農協地域開発機構 長野外車販売(株) 長野建設(株) 長野県厚生農業協同組合連合会 長野県信州新町農業協同組合 (有)日新技研設計事務所 農事組合法人長門牧場 (株)間組 山川工業(株) 日立建機(株) 富士電機(株) (株)富士通長野システムエンジニ (学)松本歯科大学 マルコメ(株) ミヤマ(株) (株)守谷商会 矢崎化工(株) (株)ヤマウラ (有)山庄測量土木設計事務所 ヤマハ発動機(株) 曙開発(株) (株)アンデルセン (株)宇佐美組 N T T エンヤ(株) (株)河上自動車センター (株)岐阜造園 岐阜県各務原農業協同組合 三洋電機(株) (株)伸銅 高木建設(株) 西濃運輸(株) 西脇建設(株) 日産サニー岐阜販売(株) (株)日本生物化学センター (株)バトス建築設計室 バトス建築設計室 美笠建設(株) (株)ホンダベルノ広島 (株)岬建築事務所 A S M O(株) 伊豆箱根鉄道 永楽自動車(株) N T T (株)河合楽器製作所 (株)関電工 (医)さくら会さくら胃腸科・外科 (株)三共製作所 (社)産業開発青年技術協会
福井		岐阜	
山梨			
長野		静岡	

<p>静岡</p>	<p>三和工業(株) 静岡赤十字病院 静岡日産自動車(株) (社)清水医師会 ジャトコ(株) (医)杉山歯科医院 (社福)聖隷福祉事業団 (株)増進会出版社 (株)電業社機械製作所 東京電力(株) (株)東芝富士工場 東洋キャリア工業(株) 富士電気化学(株) (学)藤岡学園藤枝東幼稚園 (株)明電舎 ヤマハ(株) ヤマハ発動機(株) リズム自動車部品製造(株) 和光測量設計(株) (社福)愛光園 アイシン・エイ・ダブリュ精密(株) アイシン・エンジニアリング(株) アイシン精機(株) アイシン精機(株)半田工場 (株)愛知銀行 愛知トヨタ自動車(株) 愛知キセキ販売(株) 愛知製鋼(株) 曙ブレーキ工業(株) アラコ(株) イツミ工業(株) イマジン(株) 今建築設計事務所 永楽自動車(株) エナジーサポート(株) N T T N T T 東海移動通信網(株) M H I エアロスペースシステムズ (株)オオバ (株)大林組名古屋支店 小野田エーエルシー(株) オリムパス製絲(株) (株)加藤建築事務所 キャノン販売(株) (学)金城学院 栗田東海水处理管理(株) 桑田設計事務所 (株) 創建 (株)紅梅屋 K D D コスモ石油(株) シーケーディ(株) (株)時事通信社 新日本化学工業(株)</p>	<p>愛知</p>	<p>新日本製鉄(株) 新日本製鐵(株)名古屋製鐵所 (株)信和エンジニアリング 測量設計(株) ソニー宮(株) (株)大栄コントラクション (株)大建コンサルタント (株)第三美創 (株)大洋精機製作所 (株)高千穂通信機器製作所 (株)高橋冷凍ケース製作所 (学)滝の坊学園 王野総合コンサルタント(株) 中菱エンジニアリング(株) (財)中部電気保安協会 中日設計(株) 中部電力(株) 中部日産ディーゼル(株) デンソー(株) デンソー(株)西尾製作所 デンソー(株)豊橋製作所 東亜興業(株) 東芝情報機器(株) 東洋マシナリー(株) トヨタオート中部(株) トヨタカローラ名都(株) トヨタ自動車(株) トヨタ自動車(株)上郷工場 (株)豊田自動織機製作所 (株)豊田自動織機製作所 診療所 名古屋日産モーター(株) 日新自動車(株) 日本 I B M(株) 日本航空(株) 日本製鋼機器(株) 日本電気(株) (株)日立製作所 日立中部ソフトウェア(株) 富士写真フィルム(株) (株)富士通東海システムエンジニ 保安工業(株) 豊生ブレーキ工業(株) (有)豊南畜産 北海フォード・トラクター(株) (株)松下総合保険サービス 松下電器産業(株) 松下電工(株) 丸紅飼料(株) (株)三河三菱自動車販売 (株)三輪設計事務所 (株)名機製作所 明治製菓(株) 名鉄エンジニアリング(株) 明電エンジニアリング(株)</p>
<p>愛知</p>			



愛知	モービル石油(株) 安田(株) 山田自動車工業(株) ヤマハ発動機(株) 横河ビューレットバックカード(株) (株)竜城スイミングスクール 良構造計画室 (株)青山製作所 N T T 神森養殖漁業生産組合 鈴鹿富士ゼロックス(株) 棚橋電機(株) (株)中部プラントサービス (財)中部電気保安協会 本田技術工業(株)鈴鹿製作所 (株)三重マツダ 三重県厚生農業協同組合連合会 旭化成工業(株)守谷支社 石原産業(株)中央研究所 N T T (社福)大木会 一麦寮 (社福)恩賜財団 関西日本電気(株) 国際電信電話(株) (社福)済生会滋賀県病院 滋賀トヨタ自動車(株) ダイキン工業(株) 大日本スクリーン製造(株) 匠工房 東洋運搬機製造(株) トヨタカローラ滋賀(株) 日清食品(株)開発研究所 日本I B M(株) 松下電器産業(株) アツマ(株) アドブレーション(株) N T T (株)川島織物 関西電力(株) (株)京都新聞社 (社福)京都府社会福祉事業団 京都高等工芸学校 京都三菱自動車販売(株) 京都府赤十字血液センター (社)近畿建設協会 近畿測地設計(株) グンゼ(株)京都研究所 西京病院 (医)松寿会共和病院 聖ヨゼフ整肢園 尊農社緑地(株) 東洋地質調査(株) 西日本旅客鉄道(株) 日産車体(株)	京都	日新電機(株) 日本赤十字社 日本電池(株) 福田金属箔粉工業(株) (医)富士原病院 伏見信用金庫 (株)堀場製作所 (株)ホンダプリモ亀岡 松下電子工業(株) 三菱電機エンジニアリング(株) (株)南建築事務所 山本産婦人科医院 (株)ユニシス (有)ヨシダ 老人保健施設さくら苑 (株)ワイエムシイ (株)アーテック (株)青木建設 (株)青木測量設計 朝日工業(株) 朝陽電機(株) アジア航測(株) (社福)イエス団 植木技術サービス(有) 浦安土地改良区 N T T エムエフ情報システム(株) 応用電子(株) (株)大阪第一測量 大阪トヨベツト(株) 大阪樟蔭女子大学 大阪日産モーター(株) (株)大林組 (株)オービーシステム (医)大道会ボバース記念病院 オリンパス販売(株) 鐘淵化学工業(株) 鐘紡(株) (株)関西総合環境センター (財)関西国際学友会 関西三菱電機プラントサービス(株) 関西電力(株) 関西日本電気ソフトウェア(株) (財)北野病院 (医)錦秀会 阪和泉北病院 久保田鉄工(株) 熊谷道路(株) (株)京阪百貨店 (株)コースト K D D (株)小松建設工業 (小松製作所) (株)小松製作所 三洋電機(株) (株)サンライズプロパー
三重		大阪	
滋賀			
京都			

<p>大 阪</p> <p>(株)C.S.K.  JR西日本旅客鉄道(株)  シャープ(株)  情報技術開発(株)  新日本製鐵(株)  (財)住友病院  住友イズミコンピュータサービス  (財)聖バルナバ病院  泉栄電気工事(株)  全国農業協同組合連合会  ダイキン工業(株)  ダイキン工業(株) 堺製作所  大興開発(株)  (株)大鉄工業  ダイハツ工業(株)  (株)ダイヘン  太陽工業(株)  (株)立花商会  田辺製薬(株)  帝国警備保障(株)  (株)東芝  東洋運搬機(株)  (株)東和商会  特殊プラント工業(株)  (株)富島組  (株)夏目技術コンサルタント  西浦金型工業(株)  西林精工(株)  (株)ニチレイ  (株)日建技術コンサルタント  (株)日本交通公社  日本たばこ産業(株)  日本モトローラ(株)  日本リテイルシステム(株)  日本軽金属化工機(株)  日本研磨材工業(株)  日本設備工業(株)  日本電気システム建設(株)  パール工業(株)  (株)パシフィックアートセンター  パシフィックコンサルタンツ(株)  (株)林金属工業所  (株)林測量設計事務所  P &amp; G F E  富国建設(株)  不二熱学サービス(株)  富士測量(株)  (株)富士通ソーシアルサイエンス  (株)富士通ビー・エス・シー  (株)富士通徳島システムエンジニ  富士通システムストラクショ  富士通関西通信システム(株)  不動建設(株)  船井電機(株)</p>	<p>大 阪</p> <p>ホームサービス(株)  (株)ホンダベルノ大阪  (株)増井組  松下情報システム(株)  松下電器健康保険組合  松下電器産業(株)  松下電工(株)  (株)マトリクス  (株)三菱電機サービスセンター  (学)明浄学院  (株)森建設  森下化学工業(株)  (株)ライフストア  (株)ランテック計画事務所  (医)緑風会  (医)一高会  N T T  (有)エム・エフ・ケイ  (有) カジヤ金属工藝  (株)川重明石エンジニアリング  川鉄情報システム(株)  (株)環境緑地設計研究所  関西化学機械製作(株)  関西電力(株)  (学)神戸女学院中高部  (株)神戸マツダモータース  (社福)神戸福生会特別養護老人ホーム  K D D  (株)小林ギムネ製作所  三興建設(株)  三和電気(株)  重工環境サービス(株)  (学)松蔭女子学院  (株)西友フーズ  大王エンジニアリング(株)  タテホ化学工業(株)  (学)谷岡学園神戸芸術工科大学  東京丸一商事(株)  豊岡市農業協同組合  (学)中内学園 流通科学大学  (株)ナブコ  日産サニー神戸販売(株)  日東総業(株)  阪神内燃機工業(株)  P &amp; G F E  (社福)姫路市社会福祉事業団  兵庫三菱ふそう自動車販売(株)  富士通テン(株)  御稿工機(株)  (株)三菱電機サービスセンター  三菱重工業(株)  三菱電機(株)  三菱電機(株)通信機製作所  三菱電機マイコン機器ソフトウエ</p>	<p>兵 庫</p>	
--	--	------------	--

兵庫	(株)メイショク (学)柳学園 (株)大和真空工業所 (株)山根測量事務所	広島	N T Tテレコムエンジニアリング (株)オカモト産業 サンクス(株) (株)三徳電業社 J R西日本旅客鉄道(株) 中国電力(株) 中国日本電気ソフトウェア(株) 西川化成(株) 日産サニー広島販売(株) 日産プリンス広島販売(株) 日立造船(株) (株)広島マツダ 広島県酪農業協同組合 広島赤十字病院 広島日産自動車(株) 富士ゼロックス(株) マツダ(株) (株)マルニ 三菱重工業(株) (株)三菱重工業 (有)六日市ファーム 有信精器工業(株)
奈良	N T T 大倭殖産(株) 関西電力(株) シャープ(株) 高田建設(株) (株)奈良交易 有田川孵化場 (株)奥村組 住友金属工業(株) 住友金属工業(株)和歌山製鉄所 (株)初山 阪和都市開発(株) (株)山名製作所 (有)イコマ測量 (株)シモモト 中国電力(株) 東伯町農業協同組合 東部畜産農業協同組合 西谷測量(株) 日南町土地改良区 日野測量設計(株) (株)三浦建築企画設計 ヤマハ中国(株) 出雲造機(株) 島根ダイハツ販売(株) 島根県大原郡木次町農業協同組合 島根能義郡伯太町農業協同組合 中国電力(株) 東京海上火災保険(株) 松江生協病院 松江保健生活協同組合 (株)八雲建設コンサルタント	山口	N T T 協和発酵工業(株) 国際電信電話(株) (社福)鼓ヶ浦整肢学園 (医)同仁会 (社福)防府市社会福祉事業団 山口スバル(株) 山本産業(株) 理想科学工業(株)宇部工場 栄青写真社 N T T 国際電信電話(株)
和歌山	有田川孵化場 (株)奥村組 住友金属工業(株) 住友金属工業(株)和歌山製鉄所 (株)初山 阪和都市開発(株) (株)山名製作所 (有)イコマ測量 (株)シモモト 中国電力(株) 東伯町農業協同組合 東部畜産農業協同組合 西谷測量(株) 日南町土地改良区 日野測量設計(株) (株)三浦建築企画設計 ヤマハ中国(株) 出雲造機(株) 島根ダイハツ販売(株) 島根県大原郡木次町農業協同組合 島根能義郡伯太町農業協同組合 中国電力(株) 東京海上火災保険(株) 松江生協病院 松江保健生活協同組合 (株)八雲建設コンサルタント	徳島	N T T 国際電信電話(株) N T T N T Tテレコムエンジニアリング (学)香川県明善学園 香川県多度津町農業協同組合 讃岐三菱自動車販売(株) 四国機器(株) 高松信用金庫 電源開発(株) トヨタカローラ香川(株) 日本電気(株) (株)富士通香川システムエンジニ (株)マキタ (有)愛新技工 一若建設(株) N T T 井原建設工業(株) 四国住友建機販売(株) 四国日本電気ソフトウェア(株) (株)高宮測量設計 (株)水尾建設
鳥取	(有)イコマ測量 (株)シモモト 中国電力(株) 東伯町農業協同組合 東部畜産農業協同組合 西谷測量(株) 日南町土地改良区 日野測量設計(株) (株)三浦建築企画設計 ヤマハ中国(株) 出雲造機(株) 島根ダイハツ販売(株) 島根県大原郡木次町農業協同組合 島根能義郡伯太町農業協同組合 中国電力(株) 東京海上火災保険(株) 松江生協病院 松江保健生活協同組合 (株)八雲建設コンサルタント	香川	N T T N T Tテレコムエンジニアリング (学)香川県明善学園 香川県多度津町農業協同組合 讃岐三菱自動車販売(株) 四国機器(株) 高松信用金庫 電源開発(株) トヨタカローラ香川(株) 日本電気(株) (株)富士通香川システムエンジニ (株)マキタ (有)愛新技工 一若建設(株) N T T 井原建設工業(株) 四国住友建機販売(株) 四国日本電気ソフトウェア(株) (株)高宮測量設計 (株)水尾建設
岡山	N T T (有)岡本産業 岡山県上房郡賀陽町農業協同組合 (株)クラレ コアテック(株) 山陽ホーム(株) J R西日本旅客鉄道(株) (学)淳和学園 (株)丹羽建築設計事務所 (株)トスコ 松下電器産業(株) 水島共同火力(株) 三井造船(株) (株)山都屋 (医)あかね会 土谷総合病院 安芸技術協力(株) アサヒ運送(有) N T T	愛媛	N T T N T Tテレコムエンジニアリング (学)香川県明善学園 香川県多度津町農業協同組合 讃岐三菱自動車販売(株) 四国機器(株) 高松信用金庫 電源開発(株) トヨタカローラ香川(株) 日本電気(株) (株)富士通香川システムエンジニ (株)マキタ (有)愛新技工 一若建設(株) N T T 井原建設工業(株) 四国住友建機販売(株) 四国日本電気ソフトウェア(株) (株)高宮測量設計 (株)水尾建設
広島	(株)メイショク (学)柳学園 (株)大和真空工業所 (株)山根測量事務所 N T T 大倭殖産(株) 関西電力(株) シャープ(株) 高田建設(株) (株)奈良交易 有田川孵化場 (株)奥村組 住友金属工業(株) 住友金属工業(株)和歌山製鉄所 (株)初山 阪和都市開発(株) (株)山名製作所 (有)イコマ測量 (株)シモモト 中国電力(株) 東伯町農業協同組合 東部畜産農業協同組合 西谷測量(株) 日南町土地改良区 日野測量設計(株) (株)三浦建築企画設計 ヤマハ中国(株) 出雲造機(株) 島根ダイハツ販売(株) 島根県大原郡木次町農業協同組合 島根能義郡伯太町農業協同組合 中国電力(株) 東京海上火災保険(株) 松江生協病院 松江保健生活協同組合 (株)八雲建設コンサルタント N T T (有)岡本産業 岡山県上房郡賀陽町農業協同組合 (株)クラレ コアテック(株) 山陽ホーム(株) J R西日本旅客鉄道(株) (学)淳和学園 (株)丹羽建築設計事務所 (株)トスコ 松下電器産業(株) 水島共同火力(株) 三井造船(株) (株)山都屋 (医)あかね会 土谷総合病院 安芸技術協力(株) アサヒ運送(有) N T T		

愛媛	(株)西日本常盤商行 松山医療生活協同組合 松山東雲短期大学	佐賀	(有)江口鉄工 N T T
高知	(株)ロビンフッド (株)上岡工務店 四国電力(株) 杉本土建(株) (社福)須崎市保育協会 日整自動車工業	佐賀	大川内建設(株) 九州電力(株) 旭光コンサルタント(株) J R九州旅客鉄道(株) 中野建設(株) 溝田工業(株)
福岡	(株)エー・ビー・シ N T T N T Tデータ九州テクシス(株) N T Tテレコムエンジニアリング (株)オーラムアソシエイツ (株)かめお (社福)北九州市福祉事業団 (株)九州技術協力 (株)九州銀行 (株)九州設備公社 九州テクシス(株) 九州松下電器(株) 九州電力(株) (株)九動 (株)K B C九州朝日放送 (財)健和会長行病院 (財)厚生団 (株)寿屋 (社福)済生会八幡総合病院 J R九州旅客鉄道(株) 末永コンサルタント(株) (医)高邦会 高木病院 王野総合コンサルタント(株) 凸版印刷(株) トヨタ自動車(株) 日産自動車(株) ニットートレイディング(株) 日本コロムビア(株) 日本ボーリング(株) パシフィックコンサルタンツ(株) ビクターサービスエンジニアリン (株)日立製作所 (株)福岡トヨペット (株)福岡フェンダー 福岡県園芸農業協同組合連合会 福岡県行橋市農業協同組合 福菱セミコンエンジニアリング(株) (株)毎日コミュニケーションズ 松吉建設(株) 三菱電機(株)九州支社 (医)八木厚生会 (株)栗王 (株)安川電機	長崎	N T T (有)オーケーボディー (株)小川工務店 (株)九電工 長崎支店 日本赤十字社 日浦病院 N T T (株)お菓子の香梅 菊池郡市医師会立病院 九州工科自動車専門学校 熊本ダイハツ販売(株) 熊本トヨペット(株) 熊本赤十字病院 (有)健軍自動車整備工場 (医)聖十字会西日本病院 武末建設(株) (株)東洋航空事業 (株)土地改良社 日産サニー熊本北販売(株) 日立造船(株) N T T (株)大分亀の井自動車学校 大分市医師会立アルメイダ病院 (医)達成会 大分泌尿器科病院 (株)小松製作所 昭和産業(有) 東京海上火災保険(株) 松下電器産業 (株) N T T (有)清藤調剤薬局 (株)竹尾組 (株)日成建設 フェニックス国際観光(株) N T T 九州電力(株) J R九州旅客鉄道(株) (株)南日本総合サービス N T T (財)沖縄経済開発研究所 (株)環境アセスメントセンター 勝連老人病院 (医)仁愛会 浦添市在宅看護支援 (医)友朋会
		熊本	
		大分	
		宮崎	
		鹿児島	
		沖縄	

(9)協力隊主管課及び海外技術研修員受入窓口一覧(47都道府県12政令都市)

県名	郵便番号	住所	部署名	担当者	電話番号	FAX番号
1 北海道	060-8588	札幌市中央区北三条西六丁目	総務部知事室国際課	前田 一男	011-231-4111ex21223	011-232-4303
2 青森県	030-0861	青森市長島1-1-1	環境生活部国際交流課推進班	吉米地 達	0177-34-9219	0177-34-1297
3 岩手県	020-0023	盛岡市内丸10-1	生活環境部文化国際課	中野 徳彦	019-653-1567	019-653-2851
4 宮城県	980-0014	仙台市青葉区本町3-8-1	総務部国際交流課	村山 舜一	022-211-2276	022-268-4639
5 秋田県	010-0951	秋田市山王4-1-1	企画調整部国際交流課	高本 裕	0188-60-1219	0188-63-6966
6 山形県	990-0023	山形市松波2-8-1	C/P 文化環境部文化振興課国際室	伊藤 金一郎	0236-30-2122	0236-24-9908
7 福島県	960-8670	福島市杉妻町2-16	C/P 総務部国際課交流推進係	松田	024-521-7183	024-521-7919
8 茨城県	310-8555	水戸市三の丸一丁目5番38号	C/P 生活環境部国際交流課	三浦 敏	029-224-7531	029-233-6466
9 栃木県	320-8501	宇都宮市瑞田1-1-20	生活環境部国際交流課交流第二係	関 智彦	028-623-2161	028-621-5576
10 群馬県	371-8570	前橋市大手町1-1-1	総務部国際課国際協力係	太田 祥一	027-223-1111ex2454	027-223-1692
11 埼玉県	336-8501	浦和市高砂3-15-1	C/P 総合政策部国際課国際協力係	坂口 ひとみ 富人 朋子	048-830-2715	048-831-0289
12 千葉県	260-8667	千葉市中央区市場町1-1	C/P 社会部青少年女性課	大島 清	043-223-2396	043-222-0904
13 東京都	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	社会部文化国際課育成班・C/P 生活文化局女性青少年部青少年課振興係 生活文化局国際部国際化推進課・C/P	渡部 三喜男 八巻 悦子 坂本 かよみ	03-5321-1111ex29-533 03-3388-3160	03-5388-1331 03-5388-1329
14 神奈川県	231-8588	横浜市中区日本大通1	C/P 渉外部国際課民間協力班	國島 秀昭	045-201-1111ex2925	045-212-2753
15 新潟県	950-8570	新潟市新光町4-1	C/P 企画調整部国際交流課環日本海企画室 企画調整部国際交流課交流推進係・C/P	神部 浩 荒木 朝 石垣 修	045-201-2070 025-285-5511ex2129 025-285-3372	025-285-2787
16 富山県	930-8501	富山市新総曲輪1-7	C/P 総務部国際課企画係	油本 達義	0764-44-3156	0764-32-5648
17 石川県	920-8580	金沢市広坂二丁目1番1号	C/P 県民文化局国際課国際協力係	石田 文弘	076-223-9108	076-221-0200
18 福井県	910-0005	福井市大手3-17-1	C/P 県民生活部国際交流課国際協力グループ	川原 健太郎	0776-20-0295	0776-22-1702
19 山梨県	400-8501	甲府市丸の内1-6-1	C/P 総務部国際課国際協力担当	湯川 直	0552-23-1437	0552-23-1438
20 長野県	380-8570	長野市南長野字幡下692-2	C/P 総務部国際課国際交流係	近藤 直也 萩原 竜太郎	026-235-7188	026-232-1644
21 岐阜県	500-8570	岐阜市葦田南2-1-1	C/P 総務部国際課	中村 光郎	058-272-1111ex3616	058-272-7860
22 静岡県	420-8601	静岡市追手町9-6	C/P 生活文化部国際課国際交流スタッフ	三浦 薫 浦田 盛之	054-221-2815	054-221-2542
23 愛知県	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2	C/P 知事直轄国際課指導担当	諸星 雅和	054-221-3254	052-951-2590
24 三重県	514-8570	津市広明町13	C/P 生活部国際課	酒井 裕史	059-224-3138	0592-23-3244
25 滋賀県	520-8577	大津市京町4-1-1	C/P 総務部国際課	山下 克史	077-528-3062	077-521-5030
26 京都府	602-8041	京都市上京区下立売通新町西入ル葦之内町	C/P 府民労働部青少年課育成係 知事公室国際課・C/P	松岡 尚文 高岡 前田 年童 室崎 美弥子	075-414-4306 075-414-4313	075-414-4303 075-414-4314

県名	郵便番号	住所	部署名	担当者	電話番号	FAX番号
27 大阪府	540-8570	大阪市中央区大手前 2-1-22	企画調整部国際課政策調整班	山下 誠一	06-941-0351ex2322	06-944-6622
28 兵庫県	656-0011	神戸市中央区下山手通5-10-1	知事公室国際局交流企画	松下文彦	078-362-3028	078-361-2540
		神戸市中央区臨浜海岸通1-5-1国際健康センター	(財)兵庫県国際交流協会協力課(JOCV・C/P)	彌城 正嗣	078-230-3260	078-230-3280
29 奈良県	630-8258	奈良市船橋町10番地	企画部国際課国際交流係	奥山 建	0742-22-1101 ex2156	0742-23-0620
			C/P	池田 昌義		
30 和歌山県	640-8269	和歌山市小松原通 1-1	生活文化部青少年課青年班	中西 俊文	0734-41-2503	0734-41-2501
31 鳥取県	680-8570	鳥取市東町 1-220	生活文化部国際交流課企画協力班・C/P	上山 千鶴子	0734-41-2054	0734-33-1192
32 鳥取県	690-0887	松江市殿町 1	企画部女性青少年課青少年担当	漆原 広実	0857-26-7076	0857-26-7155
33 岡山県	700-8570	岡山市内山下 2-4-6	総務部国際課国際交流係	清水 千代	0852-22-5020	0852-25-3856
34 広島県	730-8511	広島市中区基町 10-52	企画課国際課国際協力係	田中 康敬	086-224-2111 ex2490	086-223-3615
35 山口県	753-8571	山口市滝町 1-1	総務部国際交流課国際協力係	三木 理恵	082-228-5877	082-228-1614
36 徳島県	770-0941	徳島市万代町 1-1	環境生活部女性青少年課	中川 徳美	0839-33-2634	0839-33-2639
37 香川県	760-0017	高松市番町 4-1-10	環境生活部生活文化国際総室	岡崎 仁美	0886-21-2028	0886-55-5620
38 愛媛県	790-0001	松山市一番町 4-4-2	総務部国際交流課国際協力係	山下 貴司	087-837-4290	087-837-4289
			経済労働部観光国際課事業係	山岡 恵美子	089-943-1207	089-921-5931
			C/P	水易(ながやす)伸宏		
39 高知県	780-0850	高知市丸の内 1-2-20	文化環境部国際交流課交流推進班	井上 隆雄	0888-23-9605	0888-23-9250
40 福岡県	812-0045	福岡市博多区東公園7-7	企画課国際課国際交流課	城 裕介	092-641-4014	092-632-2333
			C/P	藤本・佐田		
41 佐賀県	840-8570	佐賀市城内 1-1-59	総務部国際交流課国際交流係	稲田 桂子	0952-25-7004	0952-23-8441
42 長崎県	850-8570	長崎市江戸町 2-13	企画部国際課平和推進・国際協力班	水田 真祐子	0958-28-0302	0958-27-2487
			C/P	磯本 恒之		
43 熊本県	862-0950	熊本市水前寺 6-18-1	環境生活部国際課国際協力班	吉海 達也	096-387-7527	096-381-3343
			C/P	小林 昌樹		
44 大分県	870-0022	大分市大手町 3-1-1	企画部国際交流課国際協力係	丹生 和宏	0975-33-2009	0975-33-8816
45 宮崎県	880-0805	宮崎市橘通東 2-10-1	C/P	和田 隆志		
			総務部国際課旅券係	金子 恵美	0985-26-7004	0985-28-4610
			総務部国際課国際交流係・C/P	長友 修一	0985-26-7029	
46 鹿児島県	890-8517	鹿児島市鴨池新町 10-1	総務部国際課国際交流課	内村 秀樹	099-286-2303	099-286-5522
			C/P	峰元 義人		
47 沖縄県	900-8570	那覇市泉崎 1-2-2	文化環境部文化国際局国際交流課	喜友名 サチ子	098-866-2479	098-869-9073
			市教育委員会生涯学習部社会教育課社会教育係	間所 剛久	011-214-4581	011-210-8632
			市民局青少年課	村上	022-214-6141	022-211-5986
			市長公室国際交流課	高瀬 公治	043-238-8611	043-238-6677
			市民局地域生活部青少年育成課	猪瀬 敦	044-200-2669	044-211-4216
			市民局青少年部	瀧尾 旗之	045-671-2325	045-681-8379
			市教育委員会生涯学習部青少年対策係	山田興久・近藤良江	052-972-3064	052-972-4178
			文化市民局民生活動部福祉青少年課	丸本 真美	075-222-3222	075-222-3042
			市長秘書部国際交流課	花光 義正	06-208-7280	06-227-9871
			復興復興部総括局	島島 賢治	078-331-8181	078-322-2382
			市民局国際交流課	高尾 ひとみ	082-245-2111	082-249-6460
			企画部国際課国際交流課	高向 徹	093-582-2162	093-583-7947
			総務企画部国際課企画課	久保田 桐子	092-711-4022	092-733-5597

(10) 青年海外協力協会・OB会一覧

県名	団体名	会長名	〒	住所	送附者	会長以外の連絡先	国内協力員	01-866-8333 0177-35-2249
1	北海道 青年海外協力隊北海道OB会	中尾 敏彦	003-0026	北海道札幌市白石区本通1丁目4-25JICA北海道国際センター	担当 文子	北海道国際センター	松前 文子	011-866-8333
2	青森県 青年海外協力隊OB会	山内 貴博	030-0803	青森市安方1-1-32水産ビル5階 (財) 青森国際交流協会内	会長	青森県国際交流協会	松前 文子	0177-35-2249
3	岩手県 青年海外協力隊OB会	吉田 武夫	025-0003	宮城県花巻市東野第1地割10-3年輪酒造家B	担当 文子	東北支部	国内協力員	022-223-5151
4	宮城県 青年海外協力隊OB会	山崎 一博	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1山崎第一生命7F-715JICA東北支部気付	担当 文子	県農政課	松崎 秀男	0188-46-3850
5	秋田県 青年海外協力隊OB会	深田 実明	010-0951	秋田県山王2-1-60A IDEXビル8F(財)秋田国際交流協会気付	岡部 幸子	山形県国際交流協会	岡部 幸子	0235-24-0043
6	山形県 青年海外協力隊OB会	高橋 仁志	999-3203	山形県上山市中庄103	栗田 順子	福島県国際交流協会	栗田 順子	0245-24-1315
7	福島県 青年海外協力隊OB会	藤田 順子	960-8103	福島県郡山市東2-1-1福島県庁海陽町分館2階	栗田 敏志		栗田 敏志	0257-24-7460
8	新潟県 青年海外協力隊OB会	河吹 登	945-0811	新潟県新潟市若菜2-20-73	会長			
9	東京都 青年海外協力隊東京OB会	竹山 哲司	124-0023	東京都葛飾区東新小岩1-18-4	高橋 仙子	栃木県国際交流協会	高橋 仙子	028-621-0777
10	栃木県 青年海外協力隊栃木OB会	上村 康幸	320-0033	栃木県宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター4F(財)栃木県国際交流協会気付	三宅 正人		三宅 正人	029-233-5862
11	茨城県 青年海外協力隊茨城OB会	高須 栄二	310-0004	水戸市青柳200-4	会長			
12	群馬県 青年海外協力隊群馬OB会	中澤 政夫	372-0804	群馬県伊勢崎市扇町154	担当 文子			
13	埼玉県 青年海外協力隊埼玉OB会	黒見 洋司	336-0011	埼玉県浦和市高砂3-15-1財団経産部国際課気付	担当 文子			
14	千葉県 青年海外協力隊千葉OB会	岡田 雅行	267-0061	千葉県千葉区土気町141B-12	鈴木 馨			043-295-1234
15	神奈川県 青年海外協力隊神奈川OB会	長田 英俊	400-1113	山梨県中巨野郡敷島町他3927	OB会BOX			
16	山梨県 青年海外協力隊山梨OB会	高田 國夫	426-0082	山梨県富士宮市富士2-12サンビレッジB-101	会長			054-644-0803
17	静岡県 青年海外協力隊静岡OB会	松本 謙吾	381-0012	長野県大町市大町1302-27上地家出陣士松本誠吾事務所	松本 誠吾			
18	長野県 青年海外協力隊長野OB会	克村 誠	930-0885	高山県高山市鶴島759	辻林 英高			
19	富山県 青年海外協力隊富山OB会	作川 肇	922-0243	石川県加賀市作味見町5-43番地	会長			
20	石川県 青年海外協力隊石川OB会	高田 吉朗	901-1172	岐阜市下柳1678-3	野村 繁雄			
21	岐阜県 青年海外協力隊岐阜OB会	宇佐見由加	463-0001	名古屋市長区高島1-18番マンション506	坂本真理子		坂本真理子	0561-52-7680
22	愛知県 青年海外協力隊愛知OB会	荒木 薫	510-0312	三河安芸津河町久須野181	会長			
23	三重県 青年海外協力隊三重OB会	藤井 勇	510-4272	三重県津市大津町1-17-37	会長			
24	滋賀県 青年海外協力隊滋賀OB会	大塚 成尚	520-2145	滋賀県大津市大津町1-17-37	会長			
25	京都府 青年海外協力隊京都OB会	竹内 肇	600-8090	京都市下京区段小路通高丸東入る竹屋之町252-1四木島丸7F-302 (社) JOCAS気付	竹内 肇	(社)青年海外協力協会	竹内 肇	07454-3-1069
26	奈良県 青年海外協力隊奈良OB会	宮川 秀雄	636-0212	奈良県磯城郡三宅町石見235-9	会長			
27	和歌山県 青年海外協力隊和歌山OB会	玉置 武司	641-0013	和歌山県和歌山市内原677-3ジエーハーハイノ内原203	会長			
28	大阪府 青年海外協力隊大阪府OB会	末岡 直樹	572-0013	兵庫県尼崎市三井が丘5-4-100-208	会長			06-724-0762
29	兵庫県 青年海外協力隊兵庫OB会	津山 利広	661-0966	兵庫県尼崎市西川1-5-1-310	会長			
30	鳥取県 青年海外協力隊鳥取OB会	更田 朝宏	689-0728	鳥取県東伯郡東郷町久見64	会長			086-278-0757
31	岡山県 青年海外協力隊岡山OB会	大賀 真樹	710-0835	岡山県倉敷市四十瀬121-1パシフィックコート101	会長			
32	広島県 青年海外協力隊広島OB会	中島 浩司	690-0823	岡山県倉敷市四十瀬121-1パシフィックコート101	小寺真由美			
33	山口県 青年海外協力隊山口OB会	柳原 英代	739-0036	広島県広島市西川165-17	会長	JICA中国国際センター	岡内協力員	082-421-6310
34	香川県 青年海外協力隊香川OB会	高見 卓甫	742-2101	山口県大島郡大島町西三浦1895青年海外協力隊山口県OB会事務局	山本 隆		山本 隆	08207-4-2626
35	徳島県 青年海外協力隊徳島OB会	中西 健仁	769-2401	香川県高松市東町249-4-105	三宅 敏加		三宅 敏加	087-888-3395
36	愛媛県 青年海外協力隊愛媛OB会	井原 宏	770-0872	徳島県北条町2丁目10-60	会長			089-985-0842
37	高知県 青年海外協力隊高知OB会	森 雄一郎	783-0053	愛媛県伊予郡松前町黒田214	会長			
38	福岡県 青年海外協力隊福岡OB会	山浦 英昭	812-0011	高知県高知市国分690-1	担当 文子			092-475-5931
39	佐賀県 青年海外協力隊佐賀OB会	吉賀 正孝	841-0063	福岡県多摩区博多駅前3-28-4博内ビル2階 (社) 青年海外協力協会九州支部内	会長			
40	長崎県 青年海外協力隊長崎OB会	江藤 博之	851-0115	佐賀県鳥栖市下野町2487-2	会長			
41	大分県 青年海外協力隊大分OB会	藤本 淳一	870-0311	長崎県かき道4-44-11	会長			
42	熊本県 青年海外協力隊熊本OB会	山本 隆一	865-0064	大分市大字米田1676	会長			
43	宮崎県 青年海外協力隊宮崎OB会	山本 隆一	880-0803	熊本県上名市1796-3	山本 健一	宮崎県加入会館	若元 健一	0985-24-3785
44	鹿児島県 青年海外協力隊鹿児島OB会	北方 志信	890-0072	宮崎県新栄町2-5-10宮崎県加入会館気付	会長			
45	沖縄県 青年海外協力隊沖縄OB会	山内 直雄	901-2102	鹿児島市新栄町2-5-10宮崎県加入会館気付	山内 直雄			
46	鹿児島県 青年海外協力隊鹿児島OB会	山内 直雄	901-2102	鹿児島県志布志市前田1143-1JICA沖縄国際センター 協力推進室気付				
47	沖縄県 青年海外協力隊沖縄OB会	山内 直雄	901-2102	沖縄県志布志市前田1143-1JICA沖縄国際センター 協力推進室気付				

(11)協力隊を育てる会一覧

No	組織名	会長名	郵便送付先住所	会長連絡先	No	組織名	会長名	郵便送付先住所	会長連絡先
1	北海道青年海外協力隊を育てる会	河邨 文一郎	札幌市北区北7条西6丁目 北海道外務センター内阪崎様気付	011-736-3388 011-736-3389	17	(往)青年海外協力隊 クラブ・大阪	堀之内 春行	大阪市港区弁天4-1-18	06-252-4007 06-252-3337
2	岩手県青年海外協力隊を育てる会	久慈 吉右衛門	盛岡市緑ヶ丘1-11-21 本多雄雄様気付	019-653-4111	18	青年海外協力隊 クラブ・改海	大久保 昭教	大津市京町4-1-1 滋賀県総務部 国際課内	0775-28-3061 0775-21-5030
3	宮城県青年海外協力隊を育てる会	八木 洵	仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命ビル JICA東北支部内	022-222-4511 022-222-4527	19	広島県国際協力を 推進する会	瀬田 正男	東広島市鏡山3-3-1 JICA中国国際センター内	0824-21-6300 0824-20-8082
4	秋田県青年海外協力隊を育てる会	奈良 洋	秋田市山王6-13-8 今野様気付	0188-88-1800 0188-66-9285	20	山口県協力隊を育てる会	中山 清次	山口市滝町1-1 山口県女性青少年課内	0835-32-0095
5	福島県青年海外協力隊を育てる会	今泉 正顕	郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所内	0249-23-3300 0249-22-9053	21	香川県青年海外協力隊を 育てる会	松本 恭輔	高松市角井町5番地の1 百十四ビル3階	0878-31-6522 0878-36-2665
6	にほんまっ地球市民の会	根本 尚美	二本松市金色403-1 二本松市役所企画課国際交流係	0243-23-1111 0243-22-5411	22	愛媛県青年海外協力隊を 育てる会	一宮 能和	松山市永代町9-11 運搬スクール気付	0897-36-5123 0897-36-5124
7	茨城県青年海外協力隊を育てる会	中川 清	つくば市高野台3-6 研修2課 伊藤様気付	0298-21-3611 0298-21-3620	23	高知県協力隊を育てる会	吉村 雄治	高知市萩町1-5-13 霧組気付 戸梶寿海様気付	0888-34-1011 0888-34-1021
8	群馬県青年海外協力隊を育てる会	金子 才十郎	前橋市日吉町1-8-1 前橋商工会議所内	027-253-2131 027-290-1073	24	徳島県協力隊を育てる会	石川 良彦	徳島市幸町1-6 新聞放送会館別館 四国放送サビース内	0886-23-1211 0886-23-7948
9	さいたま国際青年を 育てる会	竹内 克好	浦和市上木崎1-3-6 A.A.センター内大野様気付	048-862-1226	25	福岡県協力隊を育てる会	永井 波輔	福岡市博多区博多駅前商工会議所と'49階 福岡県中小企業経営者協会内	092-415-6047 Fax兼用
10	富山県青年海外協力隊を 育てる会	横田 茂	富山県越前市郡中町笹倉438-14 北山武雄様気付	0764-65-5064 0764-65-1016	26	地球市民の会	古賀 武夫	佐賀市高木町4-7 地球市民の会国際協力部	0952-24-3334 0952-24-7321
11	石川県青年海外協力隊を 育てる会	安田 隆明	金沢市本町1-5-3 177-4F'43F 国際協力事業団北陸支部内	0762-67-7711 0762-67-7720	27	長崎県青年海外協力隊を 支援する会	松田 白高一	長崎市馬町54 八ツヨシビル4/A	0958-22-6791 0958-22-6692
12	山梨県青年海外協力隊を 育てる会	梅沢 重雄	北巨摩郡及紫町宇津谷445 日本航空学園内	0551-28-7140 0551-28-3356	28	熊本県協力隊を育てる会	荻原 汎三	熊本市蓮田町上立田5番地 九州測量専門学校内山部証三様気付	096-324-5585 096-324-5585
13	長野県青年海外協力隊を 育てる会	小林 春男	長野市県町584 (社)長野県経営者協会内深井様気付	0262-35-3522 0262-34-0667	29	大分県協力隊を育てる会	阿部 順治	大分市中島東3-2-11 大分技術協力内 成島善道様気付	09786-3-2468 09786-3-2472
14	駒ヶ根市協力隊を 育てる会	中原 正純	駒ヶ根市赤須20-1 駒ヶ根市役所企画課政課内	0265-83-2111 0265-83-4348	30	宮崎県青年海外協力隊を 支援する会	大坪 久泰	宮崎市旭1-3-10宮崎婦人会館内 岩元様気付	0985-24-5785 0985-24-5787
15	岐阜県青年海外協力隊を 育てる会	堀内 孝次	本巣郡真正町海老241-1 関谷 勉様気付	0583-24-4646 自宅Fax兼	31	鹿児島県青年海外協力隊を 支援する会	石神 謙文	鹿児島市御本町8-20 弓場貿易 弓場秋穂 様気付	099-254-3519
16	愛知県青年海外協力隊を 育てる会	篠田 啓一	名古屋市中区丸の内3-13-1 ビル19/19C'14F JICA東海支部分室	052-802-9791 057-803-9397	32	沖縄県青年海外協力隊を 支援する会	稲垣 恵一	南風原町字新川135 沖縄県南都林業事務所 東江様気付	098-875-5000 098-875-0297





